

最近の米をめぐる関係資料

平成 22 年 7 月

農林水産省

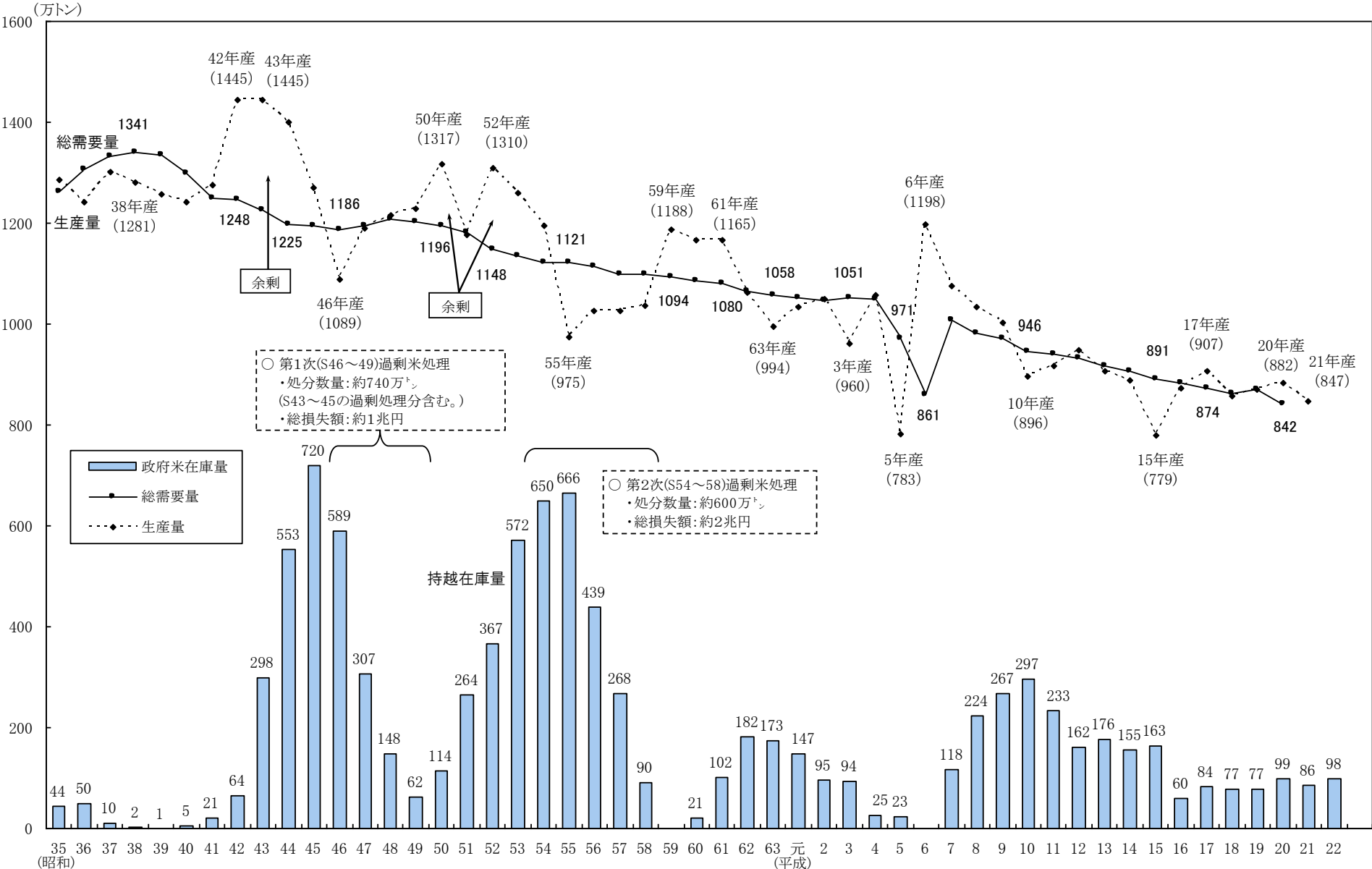
目

1	米の全体需給の動向	1
2	米の流通の状況（20年産米）	2
3	家庭における米購入量の推移	4
	（参考1）1世帯当たりの購入量の推移（米・パン・麺類）	5
	（参考2）1世帯当たりの支出金額の推移（食料）	6
4	主食用米の販売動向（米穀卸売業界調査）	7
5	外食の動向	8
6	米消費拡大の取組	10
7	平成21年産米の相対取引価格（平成22年6月）	13
8	米の相対取引価格の月別全銘柄平均の推移	14
9	平成21年産米の相対取引価格の推移	15
10	政府及び民間流通における6月末在庫の推移	16
11	政府備蓄米の在庫の状況（平成22年6月末現在）	17
12	需要実績及び民間在庫の推移	18
13	最近における政府備蓄米の販売状況	19
14	MA米の輸入状況	20
15	MA米の販売状況	21
16	商業用のコメの輸出数量等の推移	22

次

17	全国の需給調整の取組状況の推移	23
18	平成21年産米における都道府県別の需給調整の取組状況	24
19	平成22年産米の都道府県別の生産数量目標	25
20	都道府県間調整の推移	26
21	販売目的で作付けした水稻の作付面積規模別農家数	27
22	米の作付規模別10a当たり生産費	28
23	平成21年産米に対する収入減少影響緩和対策の補てん単価	30
24	平成19～21年産米に対する収入減少影響緩和対策の補てん地域	31
25	戸別所得補償モデル対策の加入申請状況	32
26	20・21年産の新規需要米の用途別認定状況	33
27	米粉用米の動向	34
28	米の売買・管理業務の実施体制の変更	35
29	委託事業体が行う政府所有米穀の販売等業務の概要	36
30	輸入麦の売渡しに関する即時販売方式の導入	37
31	現行の販売方式と即時販売方式の比較	38
32	食糧麦備蓄対策事業	39
33	(株)東京穀物商品取引所における「コメ研究会」の設置	40

1 米の全体需給の動向(昭和35年～)

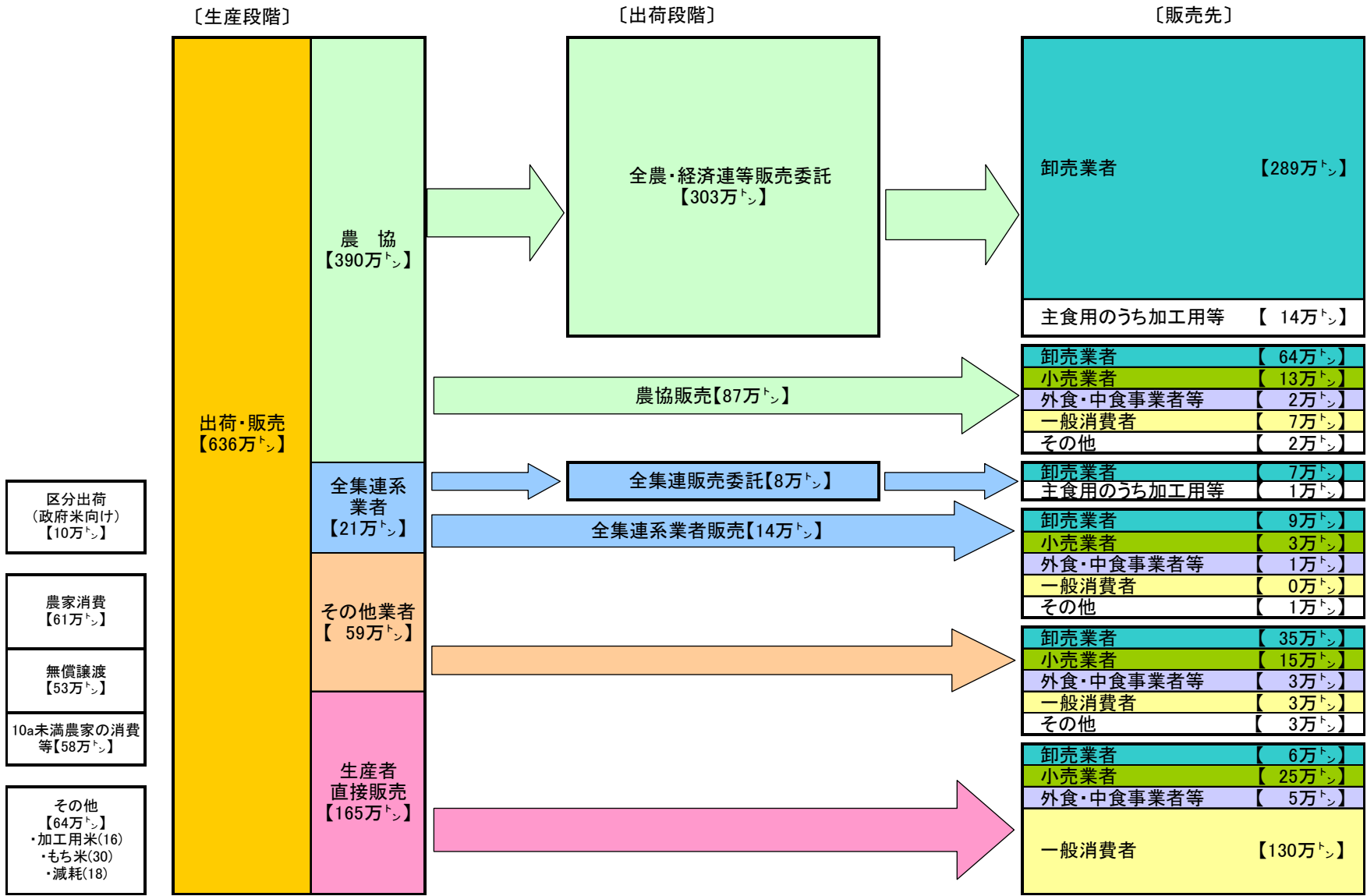


注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
注2. 在庫量は、各年10月末現在である。ただし、平成15年以降は各年6月末現在である。
注3. 総需要量は、食料需給表における国内消費仕向量である。ただし、平成5年以降は国内消費仕向量のうち国産米のみの数量である。
注4. 平成12年10月末持越在庫は、「平成12年緊急総合米対策」による援助用隔離等を除いた数量である。
注5. 生産量は、水稻と陸稲の収穫量の合計である。

2 米の流通の状況(20年産米) ①

(その1)

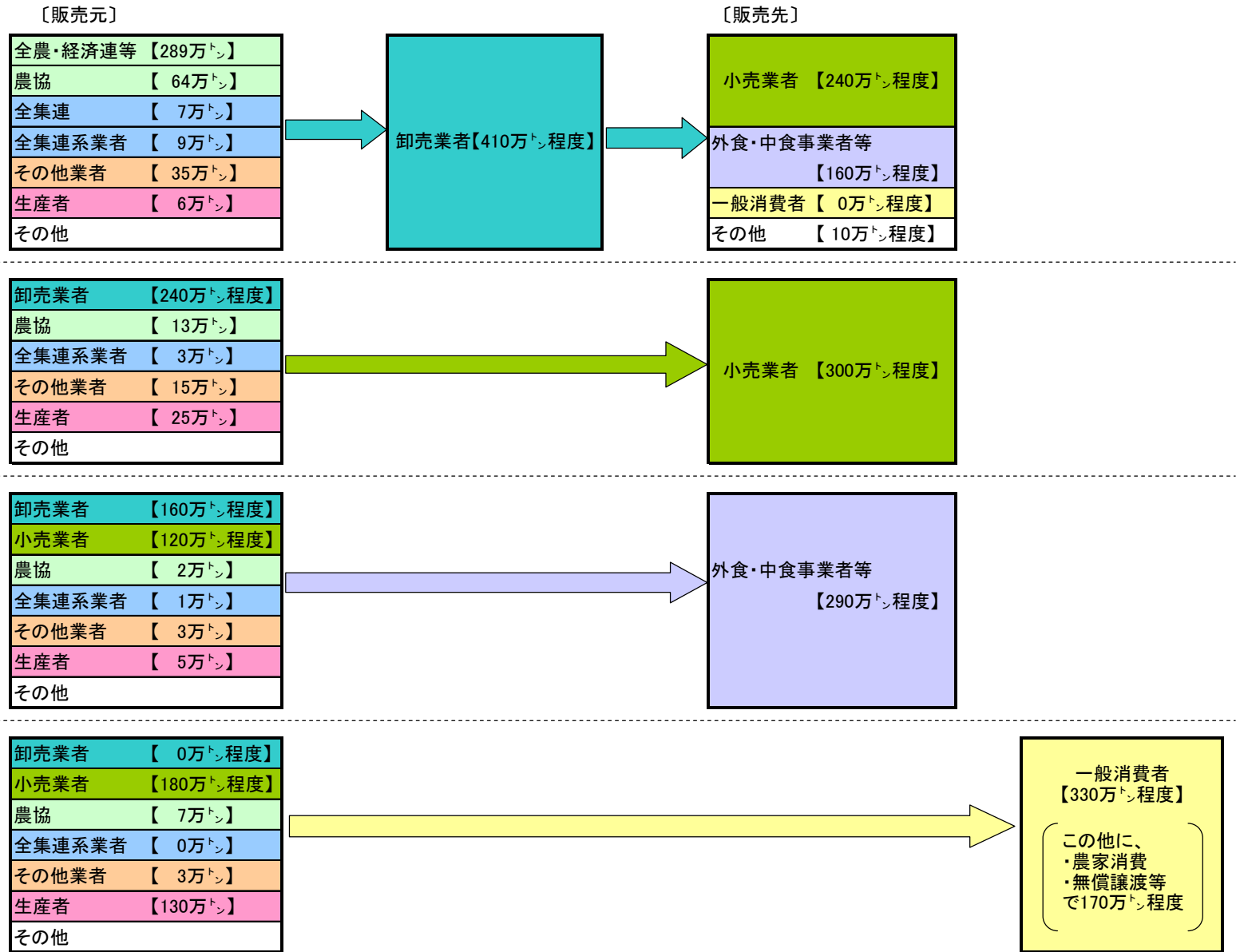
20年産米(水稻収穫量882万トン)



資料:農林水産省「生産者の米穀現在高等調査」、「米穀の取引に関する報告徴収」及び全国出荷団体調べ等を基に推計。
注: 1) 10a未満農家の消費等は、「水稻収穫量」と「生産者の米穀現在高等調査」等の差引であり、この中から一部生産者直販やその他業者販売により流通する可能性がある。
2) ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

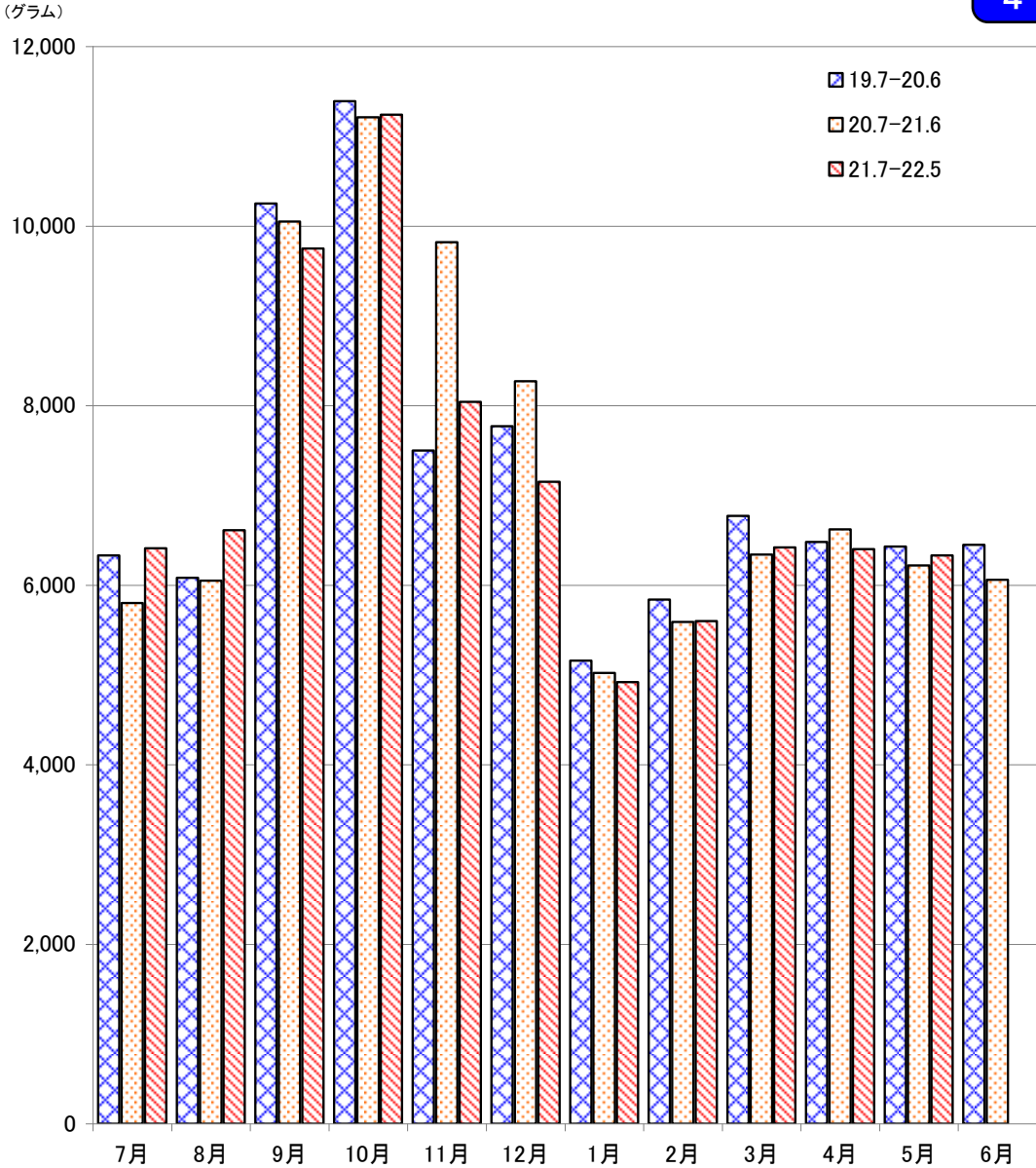
2 米の流通の状況(20年産米) ②

(その2)



3 家庭における米購入量の推移

(単位:グラム)				
	月間購入量	対前年同月比	年間累計	対前年比
H19.7	6,330	0.8%	86,450	2.5%
H19.8	6,080	0.3%		
H19.9	10,250	14.8%		
H19.10	11,390	▲6.0%		
H19.11	7,500	4.0%		
H19.12	7,770	▲0.4%		
H20.1	5,160	4.7%		
H20.2	5,840	2.1%		
H20.3	6,770	6.1%		
H20.4	6,480	1.9%		
H20.5	6,430	1.9%		
H20.6	6,450	3.2%		
H20.7	5,800	▲8.4%	87,050	0.7%
H20.8	6,050	▲0.5%		
H20.9	10,050	▲2.0%		
H20.10	11,210	▲1.6%		
H20.11	9,820	30.9%		
H20.12	8,270	6.4%		
H21.1	5,020	▲2.7%		
H21.2	5,590	▲4.3%		
H21.3	6,340	▲6.4%		
H21.4	6,620	2.2%		
H21.5	6,220	▲3.3%		
H21.6	6,060	▲6.0%		
H21.7	6,410	10.5%	78,870	▲2.6%
H21.8	6,610	9.3%		
H21.9	9,750	▲3.0%		
H21.10	11,240	0.3%		
H21.11	8,040	▲18.1%		
H21.12	7,150	▲13.5%		
H22.1	4,920	▲2.0%		
H22.2	5,600	0.2%		
H22.3	6,420	1.3%		
H22.4	6,400	▲3.3%		
H22.5	6,330	1.8%		



※ 家計調査(総務省統計局)の1世帯当たりの米の購入量(二人以上の世帯)

(参考1) 1世帯当たりの購入量の推移(米・パン・めん類)

(単位:g、%)

	米		パン		めん類	
		対前年比		対前年比		対前年比
20年7月	5,800	▲8	3,670	▲10	3,385	▲4
8月	6,050	▲0	3,511	▲3	3,144	+8
9月	10,050	▲2	3,464	▲3	2,554	+3
10月	11,210	▲2	3,664	▲5	2,684	▲0
11月	9,820	+31	3,521	+2	2,821	+0
12月	8,270	+6	3,563	▲4	3,670	+1
21年1月	5,020	▲3	3,521	▲3	2,855	+8
2月	5,590	▲4	3,496	▲3	2,688	▲4
3月	6,340	▲6	4,032	▲2	3,122	+4
4月	6,620	+2	3,946	▲1	2,851	▲0
5月	6,220	▲3	4,095	+4	3,185	+6
6月	6,060	▲6	3,826	▲0	3,074	▲3
7月	6,410	+11	3,848	+5	3,457	+2
8月	6,610	+9	3,755	+7	3,125	▲1
9月	9,750	▲3	3,880	+12	2,530	▲1
10月	11,240	+0	3,939	+8	2,879	+7
11月	8,040	▲18	3,736	+6	2,994	+6
12月	7,150	▲14	3,568	+0	3,742	+2
22年1月	4,920	▲2	3,673	+4	2,966	+4
2月	5,600	+0	3,484	▲0	2,778	+3
3月	6,420	+1	4,119	+2	3,135	+0
4月	6,400	▲3	3,989	+1	2,937	+3
5月	6,330	+2	3,954	▲3	3,000	▲6

資料:総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

(参考2) 1世帯当たりの支出金額の推移(食料)

(単位:円、%)

	食 料		米		パン		めん類		スパゲッティ		カップめん		菓子類		調理食品		外食		ハンバーガー	
	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比	対 前年比
12年	887,453	－	38,920	－	27,209	－	17,060	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13年	861,235	▲3	37,045	▲5	26,062	▲4	16,649	▲2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14年	854,518	▲1	35,292	▲5	26,455	+2	16,754	+1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15年	838,918	▲2	35,903	+2	26,871	+2	16,473	▲2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16年	835,676	▲0	35,801	▲0	27,307	+2	16,121	▲2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17年	824,394	▲1	31,676	▲12	25,974	▲5	15,197	▲6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18年	891,439	+8	30,968	▲2	26,560	+2	16,294	+7	1,021	－	2,952	－	75,463	－	101,905	－	159,676	－	3,506	－
19年	901,601	+1	30,680	▲1	27,097	+2	16,415	+1	1,082	+6	2,941	▲0	76,160	+1	100,910	▲1	164,860	+3	3,785	+8
20年	905,556	+0	31,229	+2	28,127	+4	17,986	+10	1,357	+25	3,015	+3	78,970	+4	98,567	▲2	164,894	+0	4,046	+7
21年	896,129	▲1	30,496	▲2	28,966	+3	18,423	+2	1,400	+3	3,293	+9	80,403	+2	98,469	▲0	161,314	▲2	4,352	+8
22年 1月	69,851	+0	1,815	▲0	2,255	▲0	1,369	+2	103	▲4	287	+8	6,395	+3	7,786	+2	14,723	+5	423	+15
2月	65,125	▲1	1,980	▲4	2,231	▲4	1,281	+1	106	▲6	289	+11	6,388	▲1	7,320	+1	11,510	+2	339	+12
3月	72,571	▲1	2,248	▲6	2,518	▲2	1,447	▲1	124	▲11	316	+6	7,189	▲2	7,925	+1	13,422	+1	418	+3
4月	69,356	▲2	2,259	▲7	2,468	▲2	1,364	▲4	116	▲8	271	+4	6,199	▲2	7,641	+1	12,413	+0	351	+8
5月	74,946	▲3	2,282	▲5	2,507	▲4	1,504	▲8	112	▲13	262	▲0	6,727	▲3	7,920	+2	14,786	▲2	354	▲4

資料:総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

4 主食用米の販売動向(米穀卸売業界調査)

[調査の概要]

全国米穀販売事業共済協同組合が、米穀の販売・需要動向を多角的に把握することを目的として、同組合会員企業を対象に実施。四半期に一度程度継続的に調査。

- アンケート発送数 191会員（うち回答数113会員）
- 調査期間 平成22年5月6日（木）～平成22年5月28日（金）

1. 1年間（21年4月～22年3月）の米販売量（前年同期比）

集計結果	合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
	100%	4.4%	12.4%	20.4%	30.1%	32.7%

—販売先別—	合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
大手スーパー	100%	7.8%	21.9%	18.8%	32.8%	18.8%
中小スーパー	100%	3.0%	18.2%	24.2%	36.4%	18.2%
米穀専門店	100%	0.9%	4.6%	14.8%	35.2%	44.4%
その他	100%	7.7%	14.1%	30.8%	16.7%	30.8%

ファミレス	100%	2.3%	7.0%	51.2%	32.6%	7.0%
ファストフード	100%	2.3%	15.9%	50.0%	25.0%	6.8%
一般飲食店	100%	2.7%	11.0%	41.1%	37.0%	8.2%
中食向け	100%	3.3%	7.7%	46.2%	30.8%	12.1%
給食向け	100%	4.5%	5.7%	58.0%	25.0%	6.8%

2. 米販売の動き：3ヶ月前との比較 / 3ヶ月後の見通し

(1) 3ヶ月前（22年1月）と比較した22年4月の動き

合計	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI値
100.0%	8.0%	35.4%	27.4%	22.1%	7.1%	53.76

(参考) 前回調査 21年10月と比較した22年1月の動き

100.0%	0.8%	8.8%	21.6%	38.4%	30.4%	27.80
--------	------	------	-------	--------------	-------	-------

(2) 22年4月から3ヶ月後（22年7月頃）の見通し

合計	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI値
100%	2.7%	23.0%	46.9%	24.8%	2.7%	49.56

(参考) 前回調査 22年1月から3ヶ月後（22年4月頃）の見通し

100%	3.2%	24.0%	26.4%	36.0%	10.4%	43.40
------	------	-------	-------	--------------	-------	-------

* 1. 太字は、最頻値。

2. DI (diffusion index) の算出方法：内閣府で発表している「景気ウォッチャー調査」方式を採用した。具体的には、5つの回答選択肢に均等に0～1の評価点を与え、各回答の構成比に対応するそれぞれの評価点を乗じ、それらの合計を指数(%ポイント)としてDI値を算出。それが50の場合は横ばい(現状維持)を示す。0に近づくほど販売が低迷傾向にあることを示し、逆に100に近づくほど販売が好調傾向であることを示す。

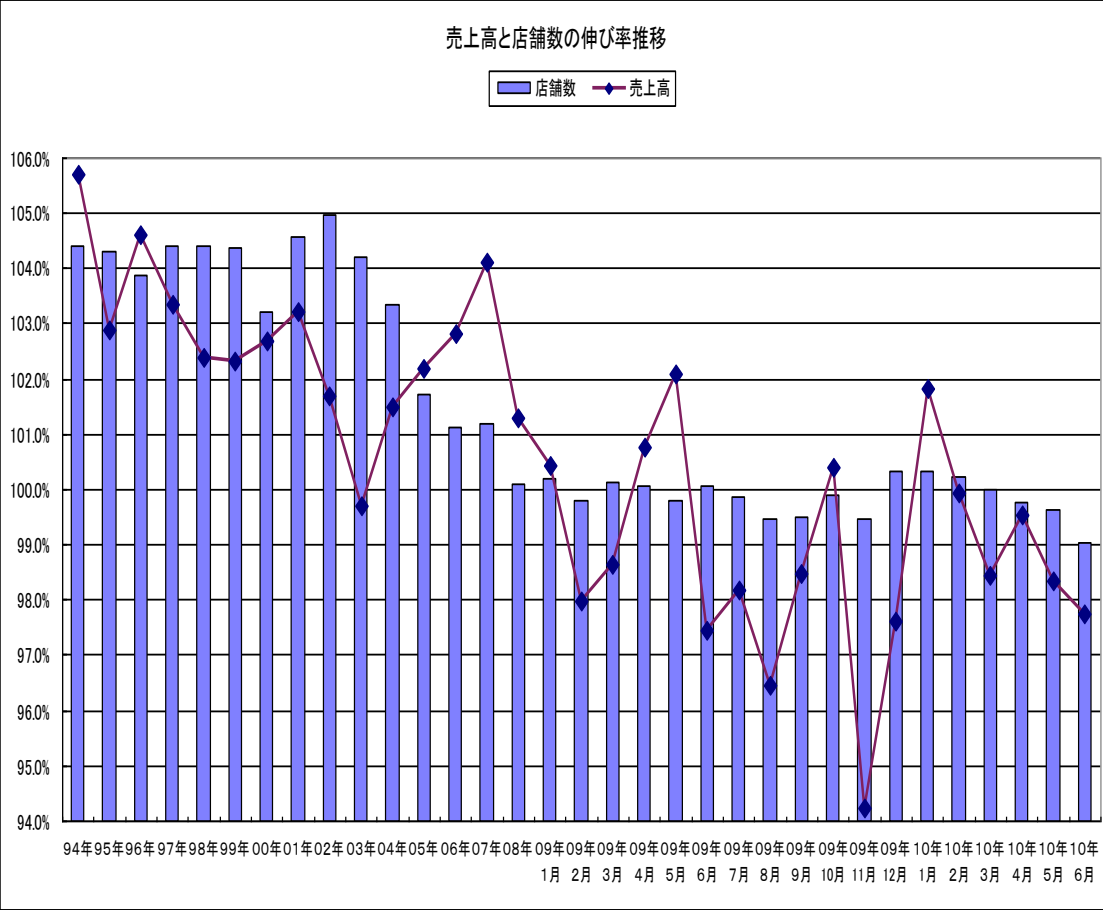
(算出例)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
評価点 A	1	0.75	0.5	0.25	0
結果(構成比) B	17.8	20.0	20.0	22.2	20.0
各DI値 C = A × B	17.8	15	10	5.6	0
DI値(合計)	48.4 → 販売はほんの少し低迷傾向				

「外食産業市場動向調査」 6 月度全店データ（社団法人日本フードサービス協会）

1. 全店データ(前年同月比)

				売上高	店舗数	客 数	客単価
		事業社数	店舗数	前年比	前年比	前年比	前年比
ファーストフード	全 体	(N=168)	(N=29668)	97.7%	99.1%	99.4%	98.4%
	合 計	(N= 45)	(N=15400)	100.3%	99.5%	100.1%	100.1%
	洋 風	(N= 16)	(N=7173)	101.0%	97.5%	99.0%	102.1%
	和 風	(N= 7)	(N=2169)	95.9%	103.3%	101.3%	94.7%
	麵 類	(N= 17)	(N=1656)	104.6%	103.5%	103.2%	101.4%
	持ち帰り米飯／回転寿司	(N= 12)	(N=1886)	95.8%	96.7%	99.1%	96.7%
	その他	(N= 5)	(N=2516)	104.3%	101.6%	104.0%	100.3%
ファミリーレストラン	合 計	(N= 50)	(N=9487)	95.3%	98.0%	97.9%	97.4%
	洋 風	(N= 30)	(N=4943)	96.4%	100.0%	98.8%	97.6%
	和 風	(N= 22)	(N=2056)	93.1%	93.7%	95.6%	97.4%
	中 華	(N= 8)	(N=1055)	96.2%	97.6%	97.0%	99.1%
	焼き肉	(N= 15)	(N=1433)	92.4%	97.7%	95.1%	97.2%
パブ／居酒屋	合 計	(N= 27)	(N=2184)	94.7%	101.8%	97.4%	97.3%
	パブ・ビアホール	(N= 8)	(N=331)	97.3%	94.8%	99.6%	97.7%
	居酒屋	(N= 24)	(N=1853)	94.2%	103.2%	96.9%	97.2%
ディナーレストラン（計）		(N= 23)	(N=438)	94.7%	97.3%	93.8%	100.9%
喫茶（計）		(N= 9)	(N=1697)	99.5%	99.9%	101.0%	98.5%
その他（計）		(N= 14)	(N=462)	89.7%	94.3%	88.8%	101.0%

*ファーストフード、ファミリーレストラン、パブ／居酒屋の各業態の内訳に関しては、重複する事業社があるため合計の数値は必ずしも内訳の累積に一致しない。



（社団法人日本フードサービス協会ホームページより）

5 外食の動向 ②

2. 全店時系列データ(前年同月比)

a. 売上高前年同月比

	09年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 体	97.4%	98.2%	96.4%	98.5%	100.4%	94.2%	97.6%	101.8%	99.9%	98.4%	99.5%	98.3%	97.7%
ファーストフード	99.3%	102.0%	100.9%	103.3%	105.9%	97.3%	98.5%	104.9%	102.2%	98.9%	101.8%	99.3%	100.3%
ファミリーレストラン	96.9%	94.8%	92.8%	94.6%	97.2%	91.7%	98.3%	100.2%	98.2%	98.9%	98.3%	98.4%	95.3%
パブレストラン／居酒屋	94.6%	95.5%	91.0%	93.0%	92.8%	89.3%	94.7%	96.9%	97.1%	96.1%	93.4%	93.4%	94.7%
ディナーレストラン	91.6%	91.6%	90.6%	95.4%	91.9%	89.1%	94.0%	97.0%	96.7%	97.2%	100.0%	97.8%	94.7%
喫茶	94.3%	92.9%	94.0%	94.3%	93.5%	93.8%	96.0%	98.9%	96.3%	97.3%	98.4%	99.8%	99.5%
その他	91.1%	94.3%	93.4%	95.5%	90.4%	91.4%	91.9%	94.0%	96.0%	93.0%	95.7%	94.8%	89.7%

b. 店舗数前年同月比

	09年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 体	100.1%	99.9%	99.5%	99.5%	99.9%	99.5%	100.3%	100.3%	100.2%	100.0%	99.8%	99.6%	99.1%
ファーストフード	102.1%	102.1%	101.9%	102.0%	102.0%	101.8%	101.9%	101.7%	101.5%	101.3%	100.5%	100.2%	99.5%
ファミリーレストラン	98.1%	97.3%	96.6%	96.5%	96.8%	96.3%	98.4%	98.2%	98.2%	98.0%	98.2%	98.5%	98.0%
パブレストラン／居酒屋	97.3%	96.8%	97.0%	97.8%	99.2%	98.7%	99.7%	101.6%	100.5%	100.0%	100.8%	100.7%	101.8%
ディナーレストラン	98.8%	99.7%	99.5%	97.8%	98.3%	97.7%	97.3%	97.2%	97.3%	98.5%	97.3%	97.3%	97.3%
喫茶	97.6%	97.5%	97.7%	98.6%	100.0%	98.9%	99.4%	99.6%	99.7%	99.8%	100.2%	99.6%	99.9%
その他	98.0%	96.8%	98.7%	97.1%	96.4%	95.9%	92.9%	94.5%	98.1%	97.2%	99.2%	97.7%	94.3%

c. 利用客数前年同月比

	09年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 体	99.0%	100.0%	99.9%	101.8%	102.2%	99.8%	101.9%	105.9%	101.5%	101.3%	102.9%	101.4%	99.4%
ファーストフード	99.7%	102.4%	103.1%	105.6%	105.4%	103.2%	103.3%	108.0%	102.3%	101.6%	105.2%	101.8%	100.1%
ファミリーレストラン	99.5%	97.2%	96.1%	97.2%	100.0%	95.3%	102.3%	105.1%	101.8%	101.9%	100.1%	101.5%	97.9%
パブレストラン／居酒屋	96.0%	96.6%	92.0%	94.1%	93.9%	91.7%	95.4%	98.7%	100.0%	97.5%	92.3%	94.8%	97.4%
ディナーレストラン	94.3%	92.1%	91.2%	94.3%	91.5%	90.2%	94.1%	96.3%	95.5%	95.9%	98.1%	97.5%	93.8%
喫茶	95.0%	93.0%	94.7%	94.0%	94.0%	94.5%	95.7%	98.4%	96.6%	99.2%	99.2%	101.4%	101.0%
その他	93.1%	99.8%	99.9%	95.2%	90.8%	89.8%	91.4%	97.4%	96.0%	97.0%	100.9%	98.9%	88.8%

d. 客単価前年同月比

	09年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 体	98.4%	98.2%	96.5%	96.8%	98.2%	94.5%	95.8%	96.1%	98.5%	97.2%	96.8%	97.0%	98.4%
ファーストフード	99.6%	99.5%	97.8%	97.8%	100.5%	94.3%	95.4%	97.1%	99.9%	97.3%	96.8%	97.6%	100.1%
ファミリーレストラン	97.3%	97.6%	96.6%	97.3%	97.2%	96.3%	96.1%	95.3%	96.4%	97.1%	98.2%	96.9%	97.4%
パブレストラン／居酒屋	98.5%	98.8%	98.9%	98.8%	98.8%	97.4%	99.2%	98.3%	97.1%	98.6%	101.2%	98.6%	97.3%
ディナーレストラン	97.2%	99.4%	99.3%	101.1%	100.4%	98.8%	99.9%	100.7%	101.3%	101.4%	101.9%	100.3%	100.9%
喫茶	99.3%	99.9%	99.3%	100.4%	99.5%	99.3%	100.3%	100.4%	99.7%	98.0%	99.2%	98.5%	98.5%
その他	97.9%	94.5%	93.5%	100.4%	99.6%	101.8%	100.6%	96.5%	100.0%	95.9%	94.9%	95.8%	101.0%

「めざましごはんキャンペーン」の展開

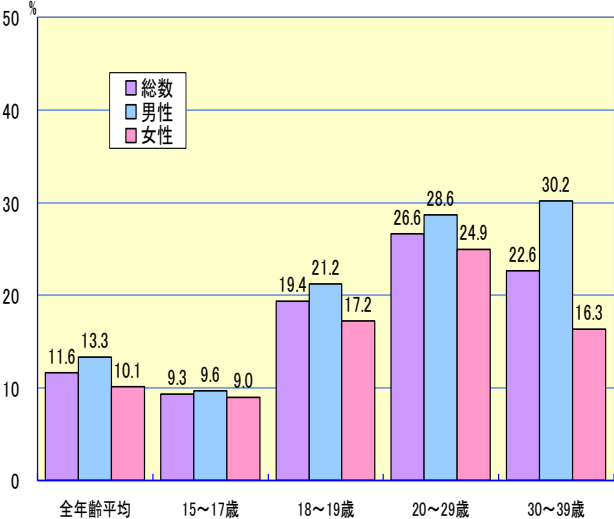
朝食欠食の改善や米を中心とした日本型食生活の普及・啓発により食料自給率向上に資するため、各種広報媒体を活用した情報提供を実施。

また、食品関係企業、団体等(約4千社)と連携し、官民挙げてのキャンペーンを実施。
キャンペーン参加企業は、ロゴマークの商品貼付や、ポスター、CM映像等を活用し、米関連商品と連動した販促活動を実施。

(ポスター／リーフレット(表面))

(リーフレット裏面)

高校を卒業する18～19歳で 朝食の欠食が急増



資料:厚生労働省「平成19年国民健康・栄養調査」

農林水産省

めざましごはん

おにぎり1つからでも
はじめよう!
朝ごはんて
6つのイイこと。

① 目覚め
がイイ
エネルギー源で
身体を目覚め
させます

② からだ
にイイ
朝食の摂取習慣は
肥満防止に
役立ちます

③ あたま
にイイ
脳のエネルギー源で
あるブドウ糖が脳の
活動を活性化します

④ おなか
にイイ
特にごはんは
おなかの
調子を整えます

⑤ お肌
にイイ
朝食のビタミン、
ミネラル補給は
美しいお肌に大切です

⑥ 腹もち
がイイ
特にごはんは
腹もちがよく腹満を
しないます

1日のスタートは朝ごはんから!
忙しい朝は「おにぎり」にするなど、みなさんの生活に合わせた朝ごはんの摂り方で1日をスタートさせましょう。

朝「ごはん」で、1日をシャキッとスタート

朝食を抜いてしまい、朝ボーンとしてしまった経験はありませんか?
これは、脳のエネルギー源である「ブドウ糖」が不足しているせいなんです。
1日をシャキッとスタートするため、「ごはん」でブドウ糖を補給しましょう。
何といっても「ごはん」はゆっくり消化・吸収されるので、長時間、脳に安定したブドウ糖を供給できます!

朝ごはんて勉強・仕事の集中力アップ

朝食をきちんと食べる習慣のある学生ほど、学力調査の正答率が高い、
そんな傾向があることはご存知ですか?
脳の唯一のエネルギー源は「ブドウ糖」。めざましごはんではしっかり
エネルギーをチャージして、仕事・勉強にがんばりましょう!

※右表:文部科学省「平成21年度全国学力・学習状況調査」(中学校3年)
※左:主として「知識」に関する問題、※右:主として「応用」に関する問題。

早寝早起き朝ごはん ～できることから、始めよう!～

子どもたちの健やかな成長には、朝食をしっかり食べることがもちろん、早寝
早起きや運動といった基本的な生活習慣が、とても大切です。
生活リズムの夜型化などによって子どもたちの寝る時間が遅くなるなど、生活
習慣の乱れが、学習意欲や体力、気力の低下などの要因の一つといわれています。
朝からしっかりごはんを食べるためにも、早く寝て、早く起きることは大切です。
子どもも大人もいっしょに、「早寝早起き朝ごはん」を心がけ、できることから
始めましょう!

詳しくは、「早寝早起き朝ごはんコミュニティサイト」をご覧ください。 **早寝早起き朝ごはん** 検索

「めざましごはんキャンペーン」について

農林水産省では、食品関連企業や、文部科学省が推進する「早寝早起き朝ごはん」
国民運動などと連携し、官民挙げての「めざましごはんキャンペーン」を展開しています。
農林水産省「めざましごはん」ホームページをご覧ください。

めざましごはん 検索

「早寝早起き朝ごはん」国民運動とも連携

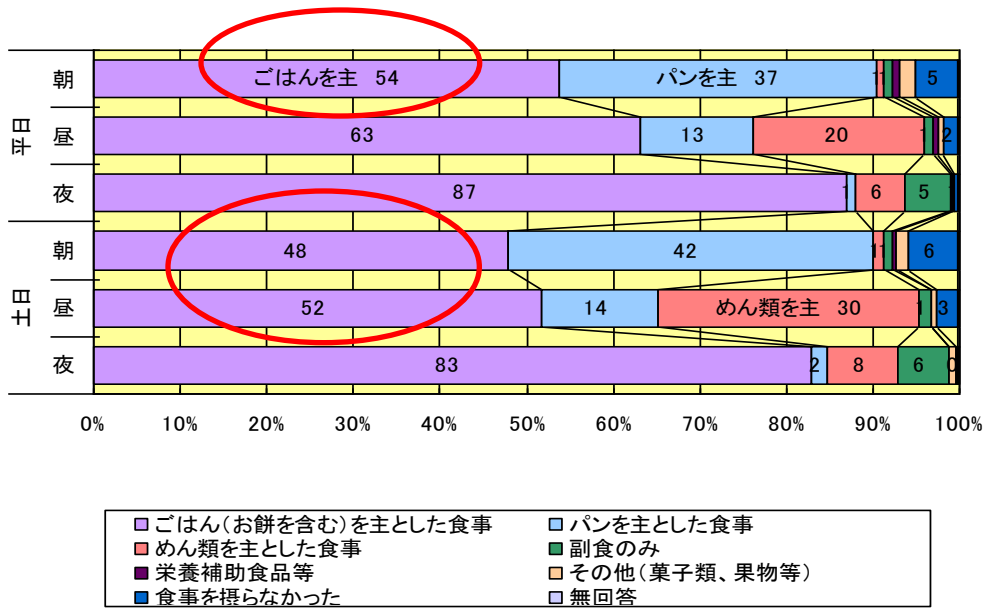
1日のスタートは朝ごはんから!

お問い合わせ先
農林水産省総合食料局食糧部消費流通課流通加工対策室 Tel:03-3502-7950 Fax:03-3502-5370

朝食の内容と欠食の市場規模

- 朝食市場は、欠食が多い上に、ごはん食比率の低い市場。
- 若年層(20～30歳代、特に単身者)を中心とした朝食の欠食は、年間約62億食、総額約1.8兆円 の市場に相当。

食事内容の構成(平成19年)



資料:平成19年度第4回食料消費モニター調査

朝食欠食の市場規模

	全国 平均	20歳代	30歳代	40歳代
朝食欠食率 (%)	13.2	28.1	24.7	20.3
人口(20年10月1日) (千人)	127,692	14,735	18,605	16,187
1日の欠食数 (千人)	16,855	4,141	4,595	3,286
年間欠食数 (億食)	62	15	17	12
市場規模 (億円)	18,000	4,500	5,100	3,600

資料:厚生労働省平成20年「国民健康・栄養調査結果の概要」
総務省人口推計(平成20年10月1日)
注:市場規模は、1食あたり300円として試算。

米飯学校給食実施回数の新たな目標

文部科学省は、平成21年3月に米飯学校給食の新たな目標として「週3回以上」(週3回以上の地域や学校については、週4回などの目標設定を促す)を通知。

学校における米飯給食の推進について

平成21年3月31日
文部科学省スポーツ・青少年局長通知(抜粋)

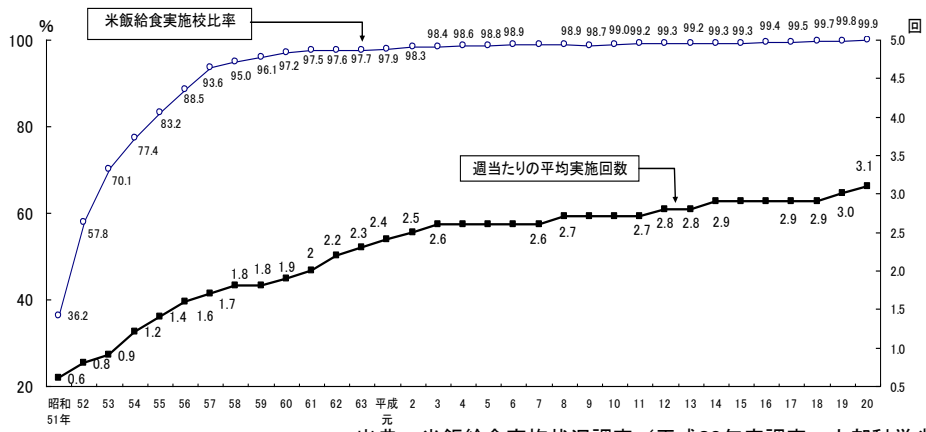
米飯給食の推進については、週3回以上を目標として推進するものとする。
この場合、地場産物の活用推進の観点から、地場産の米や小麦を活用したパン給食など、地域の特性を踏まえた取組にも配慮する。

また、地域や学校の事情等により実施回数が異なっている現状にかんがみ、以下のように、地域や学校の事情等に応じた段階的、漸進的な実施回数の増加を促すこととする。

(1) 大都市等実施回数が週3回未満の地域や学校については、週3回程度への実施回数の増加を図る。

(2) 既に過半を占める週3回以上の地域や学校については、週4回程度などの新たな目標を設定し、実施回数の増加を図る。

○ 米飯学校給食実施回数の推移



出典：米飯給食実施状況調査（平成20年度調査：文部科学省）

農林水産省の取組

米飯学校給食は、味覚を育む子どもたちに米を中心とした「日本型食生活」の普及・定着を図る上で重要。
農林水産省は、文部科学省と連携して、米飯学校給食を一層普及・推進。

政府備蓄米の無償交付

米飯学校給食を増加させようとする学校等に対し、回数の対前年度純増分全量を政府備蓄米（直近年産米）で無償交付

給食関係者への要請活動

全国の農政局や農政事務所から、市町村等の学校給食関係者へ米飯学校給食の一層の推進を要請



7 平成21年産米の相対取引価格(平成22年6月)

産地	品種銘柄	地域区分	22年6月 ①	参考			
				22年5月 ②		21年6月 ③	
					対前月比 ①/②		対前年比 ①/③
北海道	ななつぼし		13,062	—	—	—	—
青森	つがるロマン		13,090	13,396	98%	14,009	93%
青森	まっしぐら		13,293	13,291	100%	13,824	96%
岩手	ひとめぼれ		13,928	14,468	96%	15,081	92%
岩手	あきたこまち		13,482	13,987	96%	—	—
宮城	ひとめぼれ		14,410	14,578	99%	—	—
秋田	あきたこまち		14,510	14,528	100%	15,125	96%
山形	はえぬき		14,073	14,202	99%	14,579	97%
福島	コシヒカリ	会津	14,895	14,674	102%	—	—
福島	ひとめぼれ		13,308	13,444	99%	—	—
茨城	コシヒカリ		14,273	14,163	101%	14,803	96%
栃木	コシヒカリ		14,090	14,082	100%	14,806	95%
千葉	コシヒカリ		14,017	14,223	99%	—	—
長野	コシヒカリ		14,057	14,232	99%	—	—
長野	あきたこまち		13,297	13,391	99%	—	—
新潟	コシヒカリ	一般	16,079	16,086	100%	17,039	94%
新潟	コシヒカリ	魚沼	22,433	22,380	100%	25,016	90%

(単位:円／玄米60kg)

産地	品種銘柄	地域区分	22年6月 ①	参考			
				22年5月 ②		21年6月 ③	
					対前月比 ①/②		対前年比 ①/③
新潟	コシヒカリ	岩船	16,462	—	—	—	—
新潟	コシヒカリ	佐渡	16,481	16,527	100%	—	—
富山	コシヒカリ		14,576	14,953	97%	15,784	92%
石川	コシヒカリ		14,251	14,532	98%	15,206	94%
岐阜	コシヒカリ		14,527	—	—	—	—
滋賀	コシヒカリ		14,408	14,305	101%	15,365	94%
滋賀	キヌヒカリ		13,628	—	—	—	—
鳥取	コシヒカリ		14,095	14,151	100%	—	—
鳥取	ひとめぼれ		13,548	—	—	—	—
島根	コシヒカリ		13,966	13,871	101%	—	—
山口	コシヒカリ		13,827	—	—	—	—
香川	ヒノヒカリ		13,707	—	—	—	—
福岡	ヒノヒカリ		13,572	14,282	95%	—	—
熊本	ヒノヒカリ		13,760	13,789	100%	—	—
熊本	コシヒカリ		14,348	—	—	—	—
大分	ヒノヒカリ		13,514	14,257	95%	—	—
全銘柄平均価格			14,120	14,314	99%	15,085	94%

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注:1)相対取引価格は、①全国出荷団体、②年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、③年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約(数量と価格が決定した時点を基準としている。)の1等米の数量及び価格(運賃、包装代、消費税相当額を含めた価格。)により加重平均したものである。

その際、新潟、長野、静岡以東(東日本)の産地品種銘柄については受渡地を東日本としているものを、富山、岐阜、愛知以西(西日本)の産地品種銘柄については受渡地を西日本としているものを加重平均している。

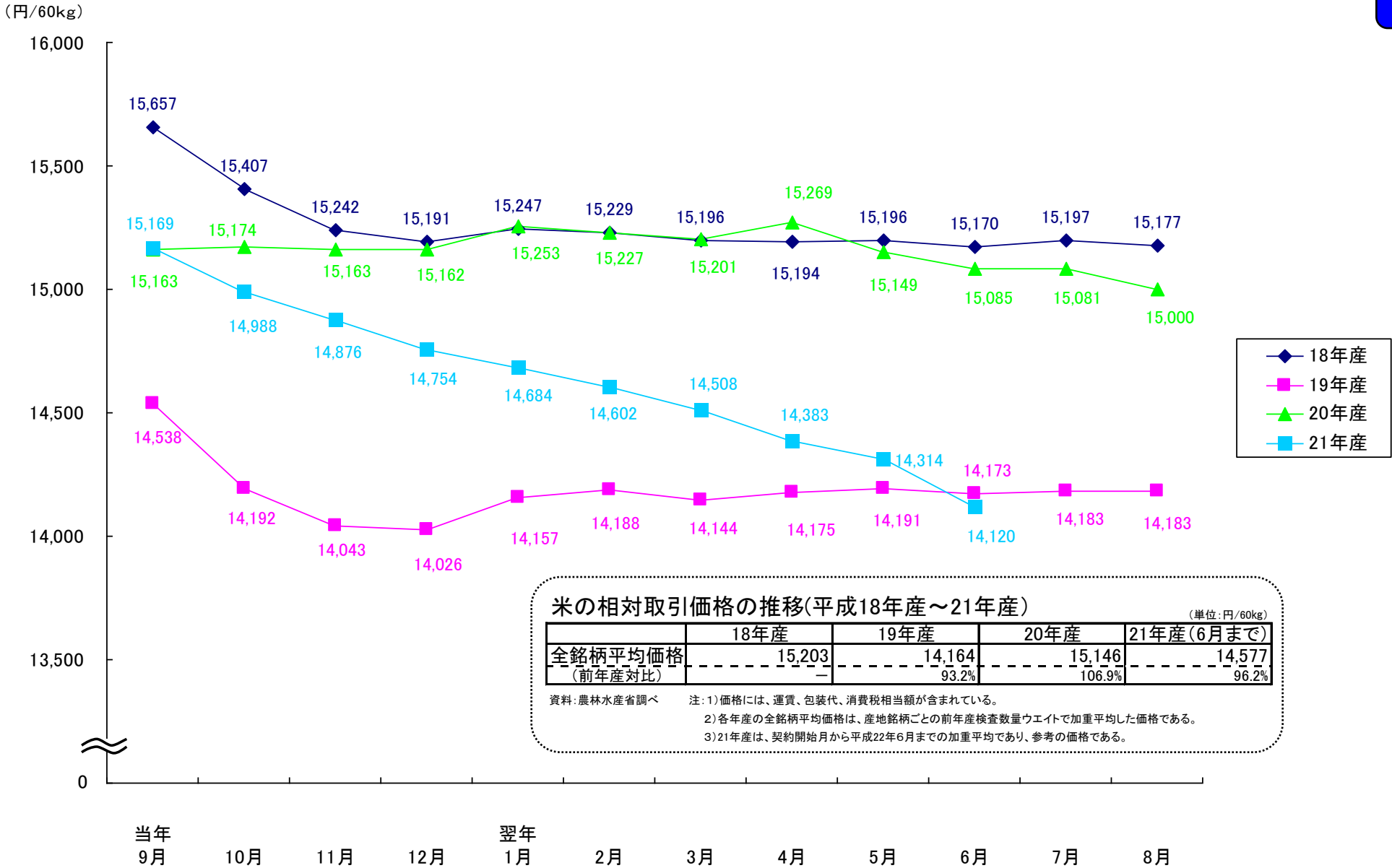
2)また、相対取引価格は、個々の契約数量に応じて設定される大口割引等の割引などが適用された価格であり、実際の引取状況に応じて等級及び付加価値等(栽培方法等)の価格調整が行われることがある。

3)産地品種銘柄は、20年産でコメ価格センターに上場があった産地品種銘柄で、かつ、月1,000トン以上の取引があったものである。

4)全銘柄平均価格は、報告対象産地品種銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均した価格である。

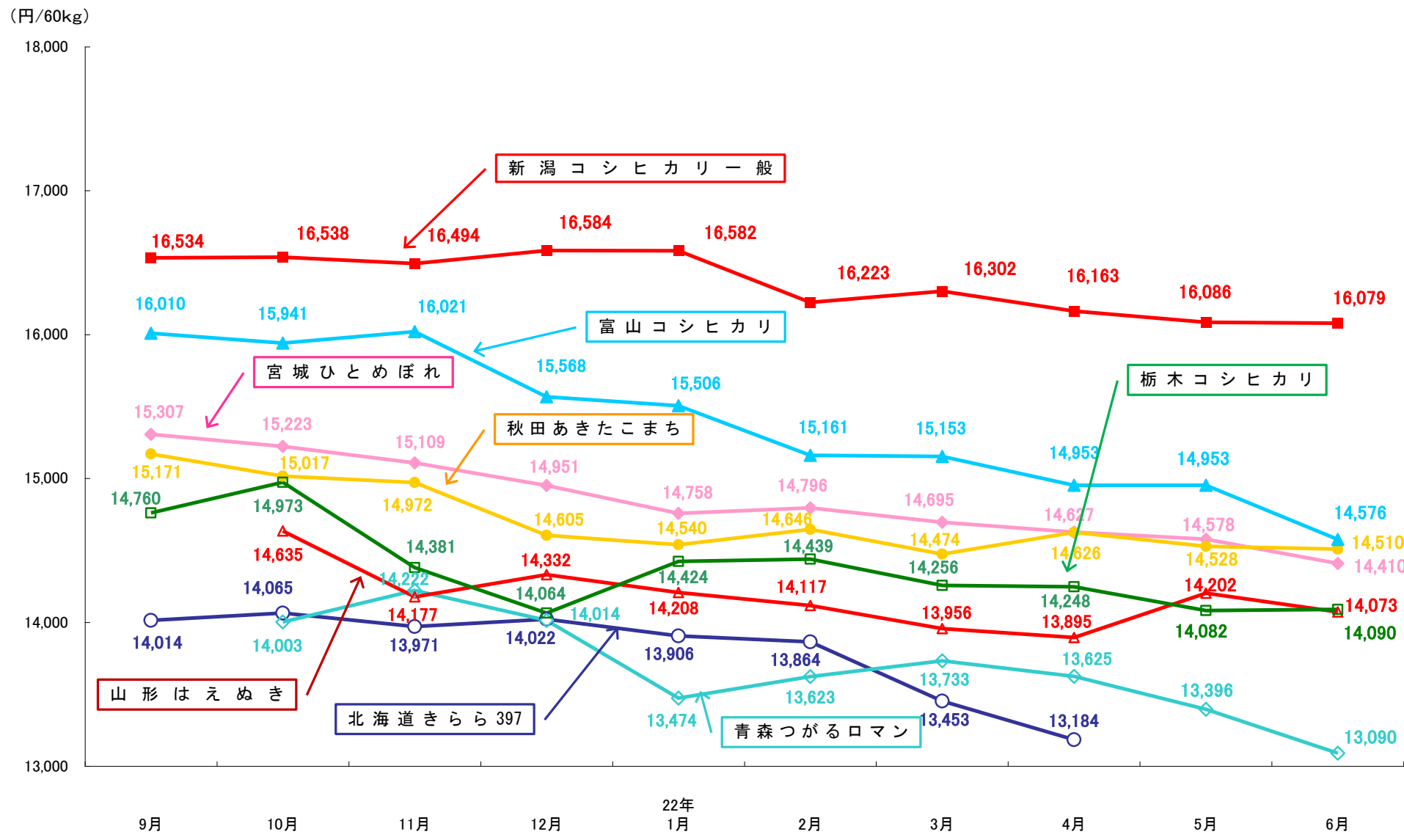
5)21年6月は20年産の価格である。

8 米の相対取引価格の月別全銘柄平均の推移(平成18年産～21年産)

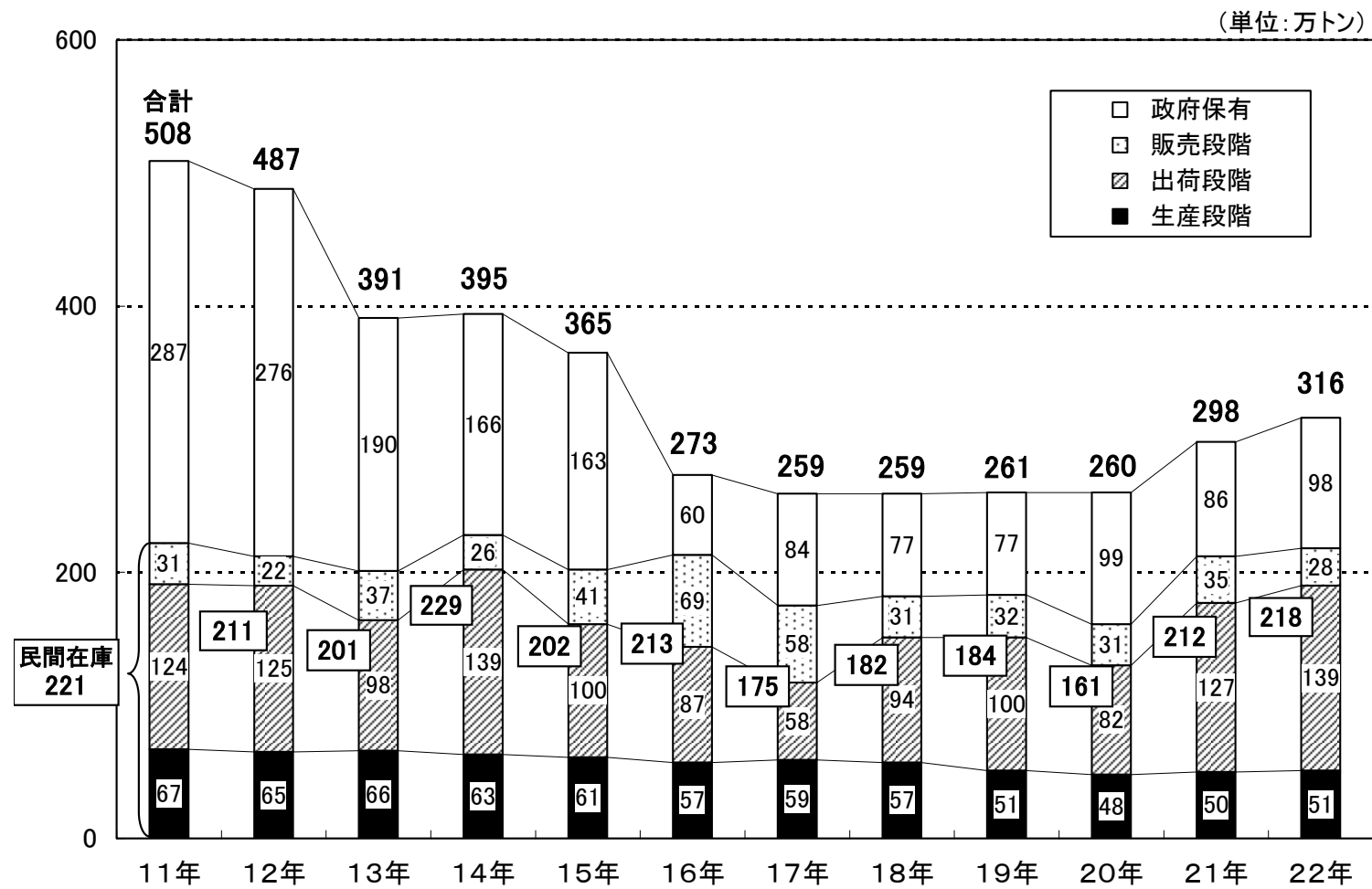


注: 価格には、運賃、包装代及び消費税相当額が含まれている。

9 平成21年産米の相対取引価格の推移

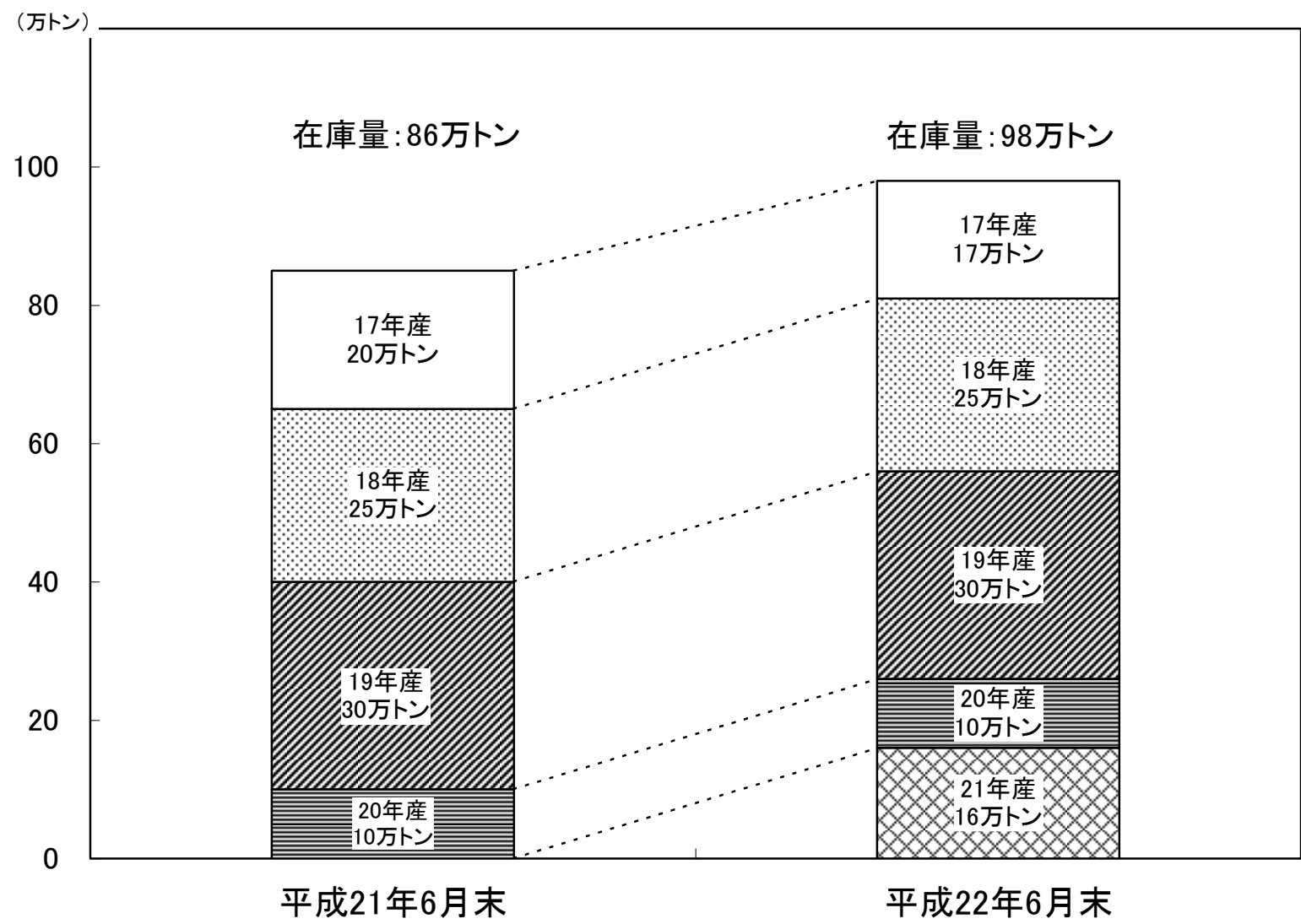


10 政府及び民間流通における6月末在庫の推移

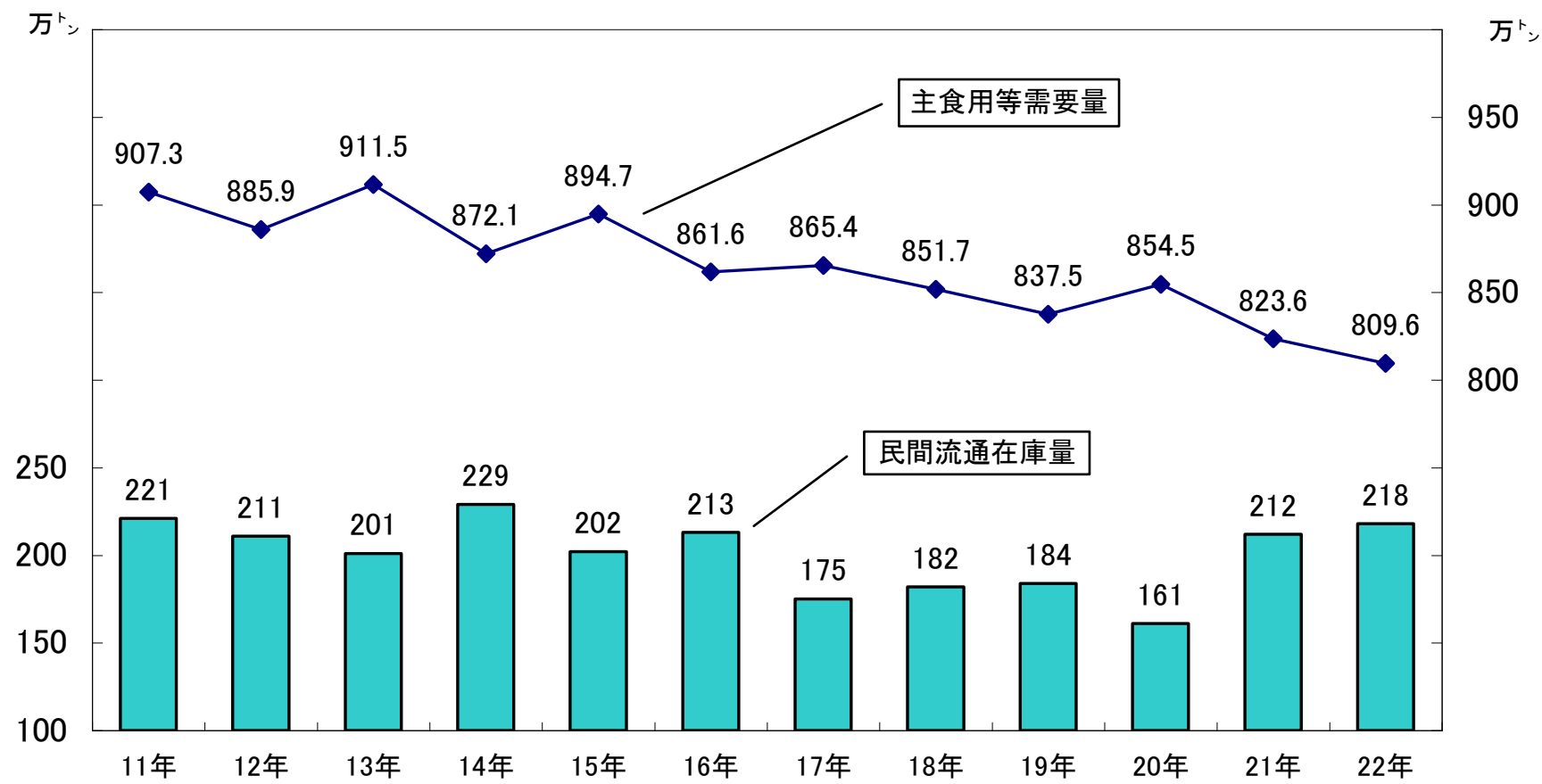


資料：農林水産省調べ
注：1)うるち玄米及びもち玄米の値である。
2)各年の民間在庫量において、
① 16年以降については、年間玄米取扱数量500トン以上の業者(販売・出荷段階)の数量である。
② 15年については、
・販売段階の在庫量は、年間玄米取扱数量500トン以上の旧登録卸売業者と1,000トン以上の旧登録小売業者の数量である。
・出荷段階の在庫量は、年間玄米取扱数量500トン以上の業者の数量である。
③ 14年以前については推計値であり、
・販売段階の在庫量は、卸在庫量に小売在庫量(推計)を加えた数量である。
・出荷段階の在庫量は、系統在庫量に非系統在庫量(推計)を加えた数量である。
なお、生産段階の在庫量は、「生産者の米穀現在高等調査」を基に算出した在庫量から精米在庫量(推計)を控除した玄米在庫量である。
3)ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

11 政府備蓄米の在庫の状況(平成22年6月末現在)



資料: 農林水産省調べ
注: 1) うるち玄米の数量である。
2) 平成21年6月末の在庫量と内訳の差は平成16年以前産1万トンである。



(注1) 主食用等需要量は前年7月から当年6月までの需要実績である。
(注2) 民間流通在庫量は当年6月末現在の数値である。
(注3) 22年は速報値である。

13 最近における政府備蓄米の販売状況

(単位:千トン)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
18/19年	36	23	13	14	22	30	28	26	19	14	11	12	248
19/20年	17	24	20	21	20	7	0	1	0	1	0	6	117
20/21年	26	34	15	14	16	17	13	13	13	14	10	11	196
21/22年	6	4	4	3	3	2	1	2	2	1	2	1	31

- 注 1 : 期間については、21/22年であれば、平成21年7月～22年6月である。
- 2 : 販売数量は実際に卸売業者等が引き取った実績であり、契約数量とは異なる。
- 3 : 19/20年の11月・12月については緊急対策による販売停止以前に契約された分の引取数量であり、
1～5月については矯正施設向けに販売し、引き取られた数量である。

○ MA米の輸入数量（輸入先国別）

	(単位:万玄米トン)							
	平成7年度輸入	平成8年度輸入	平成9年度輸入	平成10年度輸入	平成11年度輸入	平成12年度輸入	平成13年度輸入	平成14年度輸入
米国	19	23	29	32	34	36	36	36
タイ	11	14	15	15	16	17	15	15
中国	3	4	5	8	9	10	14	11
オーストラリア	9	9	9	11	11	12	11	10
その他	1	1	2	2	2	2	1	5
合計	43	51	60	68	72	77	77	77

	平成15年度輸入	平成16年度輸入	平成17年度輸入	平成18年度輸入	平成19年度輸入	平成20年度輸入	平成21年度輸入	合計
米国	36	36	36	36	36	43	36	504
タイ	15	19	19	18	25	27	33	274
中国	11	10	9	8	8	7	7	124
オーストラリア	9	2	2	5	－	－	－	100
その他	5	10	11	10	1	0	1	54
合計	76	77	77	77	70	77	77	1056

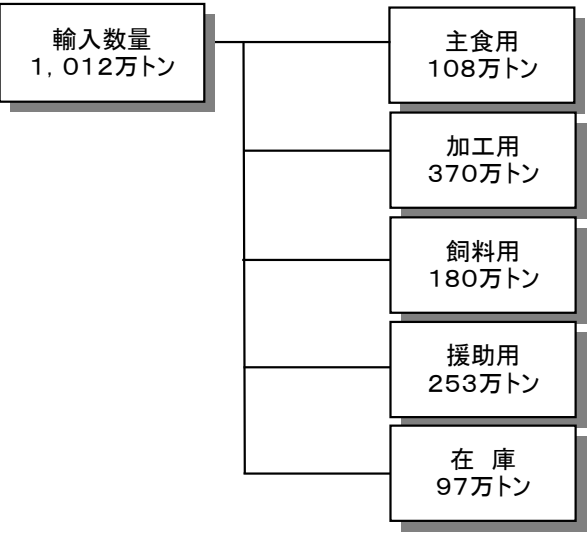
注:各年度の輸入契約数量の推移。

(参考)MA米以外で、枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1～0.2千トン程度

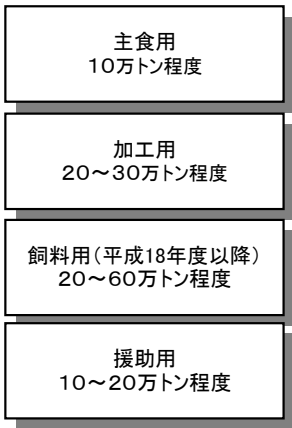
15 MA米の販売状況

○ MA米の販売状況(平成22年3月末現在)

平成7年4月～平成22年3月末の合計



最近における単年度の
平均的販売数量



(単位: 玄米ベース)

注1:「輸入数量」は、平成22年3月末時点の実績。また、食用不適品として処理した3万トン、バイオエタノール用へ販売した1万トンが含まれる。
注2:「主食用」は、主に外食産業などの業務用。
(※なお、MA米輸入開始以降、その主食用販売数量の合計を大きく上回る量の国産米(合計191万トン)を、飼料用(72万トン)、援助用(119万トン)に活用。)
注3:「加工用」は、みそ、焼酎、米菓等の加工食品の原料用。
注4:「在庫」は、平成22年3月末時点の数量。

○ MA米の販売状況(年度別)

(単位: 万玄米トン)

販売先	8RY	9RY	10RY	11RY	12RY	13RY	14RY	15RY	16RY	17RY	18RY	19RY	20RY	21RY	22RY(22年3月末時点)	合計
主食用	—	3	4	10	10	9	10	4	6	8	10	11	10	8	5	108
加工用	12	28	19	28	24	27	24	21	31	25	25	36	37	21	12	370
飼料用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	58	66	25	16	180
援助用	—	12	34	23	26	21	23	20	22	17	13	8	12	20	2	253
在庫	31	39	42	44	56	75	95	127	148	175	189	152	97	95	97	—

注1: RY(米穀年度)とは前年11月から当年10月までの1年間である(例えば21RYであれば、平成20年11月から平成21年10月まで)。
注2: この他に、食用不適品として処理した3万トン、バイオエタノール用に販売した1万トンがある。

		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年		2010年 (1月～5月)	
		数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円
輸出合計		634 (+55%)	320 (+36%)	967 (+53%)	427 (+34%)	940 (-3%)	527 (+24%)	1,294 (+34%)	641 (+50%)	1,312 (+1%)	545 (-15%)	556 (+43%)	208 (+20%)
香港		99	57	155	74	218	119	341	172	481 (+41%)	206 (+20%)	185 (+2%)	74 (-5%)
台湾		413	169	593	161	450	175	453	168	333 (-26%)	115 (-31%)	75 (+6%)	26 (-3%)
シンガポール		63	35	63	40	92	48	173	81	185 (+7%)	79 (-2%)	105 (+75%)	42 (+53%)
豪州		0	0	0	1	1	1	22	4	36 (+64%)	10 (+138%)	26 (+1,200%)	7 (+670%)
フランス		3	2	1	10	3	14	5	9	34 (+580%)	16 (+65%)	9 (+200%)	4 (+13%)
中国		0	0	2	7	72	43	90	52	30 (-67%)	14 (-73%)	-	-
英国		6	9	4	16	4	18	9	18	26 (+189%)	15 (-17%)	6 (-60%)	4 (-52%)
米国		16	25	128	99	41	71	26	49	17 (-35%)	28 (-42%)	26 (+333%)	13 (+6%)
ロシア		0	0	0	1	4	3	63	28	10 (-84%)	4 (-87%)	-	2 (+499%)
その他		34	22	21	18	55	36	112	59	160 (+43%)	57 (-3%)	112 (+120%)	33 (+104%)

資料：財務省「貿易統計」
注1：()内は対前年同期増減率である。
注2：「その他」に含まれる国は、アルジェリア、ドイツ、パナマなど 21ヶ国
注3：数量においては1トン未満、金額においては20万円未満はカウントされていないほか、援助用と推察されるものを除いている。

17 全国の需給調整の取組状況の推移(平成16年産～21年産)

年産	生産数量目標 ①	実生産量 ②	目標超過 数量 ②－①	①を面積換算 したもの ③	実作付面積 ④	過剰作付 面積 ④－③	実作付面積が 生産数量目標 の面積換算値 を上回る府県	作況
	千トン	千トン	千トン	千ha	千ha	千ha	府県	
16	8,574.4	8,598.8	24.4	1,633.2	1,658.4	25.2	21	98
17	8,510.4	8,933.3	422.9	1,614.9	1,652.3	37.4	22	101
18	8,331.0	8,397.4	66.4	1,574.9	1,642.9	68.1	27	96
19	8,284.8	8,542.2	257.4	1,566.1	1,636.9	70.7	31	99
20	8,149.7	8,658.0	508.3	1,542.1	1,596.3	54.2	20	102
21	8,150.0	8,311.0	161.0	1,542.8	1,592.0	49.1	18	98

注1:①は都道府県間調整や消費純増策(～H19)による補正を行った後の数値。
注2:②は、統計部公表の水稻収穫量(H19は予想収穫量)から加工用米の取組数量を控除したもの。
なお、20年産以降は、統計部公表の10月15日現在の主食用予想収穫量(参考値)。
注3:④は、統計部公表の水稻作付面積から、加工用米・新規需要米等の取組計画認定面積を控除したもの。

18 平成21年度米における都道府県別の需給調整の取組状況

都道府県名	生産数量 目標	①を 面積換算 したもの	水稲作付 面積	加工用米 面積	新規需要 米等面積	主食用水 稲作付面 積	過剰作付 面積 ⑥－②	作況 指数
	①	②	③	④	⑤	⑥＝③－④－⑤	⑦	⑧
全国	ト 8,150,020	ha 1,542,849	ha 1,637,000	ha 26,126	ha 18,906	ha 1,591,968	ha 49,100	98
北海道	605,720	113,430	114,500	1,868	101	112,532	▲ 898	89
青森	266,780	46,000	49,300	1,488	259	47,553	1,553	101
岩手	295,830	55,500	56,900	1,373	567	54,960	▲ 540	100
宮城	382,730	72,210	74,500	1,142	1,257	72,101	▲ 109	100
秋田	467,160	81,615	90,400	3,573	1,255	85,572	3,957	99
山形	382,861	64,451	68,600	2,004	1,078	65,518	1,067	100
福島	365,000	68,134	81,400	423	783	80,194	12,060	101
茨城	355,040	68,280	77,500	1,152	571	75,778	7,498	100
栃木	321,240	59,600	64,200	1,069	1,028	62,103	2,503	101
群馬	83,160	16,835	18,400	256	335	17,809	974	101
埼玉	161,140	32,655	35,900	114	356	35,431	2,776	101
千葉	262,030	49,730	62,300	267	423	61,610	11,880	99
東京	930	230	186	0	0	186	▲ 44	99
神奈川	14,930	3,070	3,220	0	3	3,217	147	102
新潟	575,040	106,948	118,400	5,516	1,716	111,167	4,219	99
富山	207,140	38,720	39,600	1,288	88	38,224	▲ 496	100
石川	134,373	25,990	26,400	423	58	25,918	▲ 72	98
福井	136,330	26,370	26,900	637	148	26,115	▲ 255	97
山梨	28,917	5,290	5,330	20	21	5,290	▲ 0	96
長野	208,419	33,474	34,700	330	129	34,241	768	96
岐阜	121,770	24,953	25,100	95	321	24,685	▲ 268	94
静岡	87,310	16,710	17,900	37	244	17,619	909	97
愛知	144,140	28,430	31,200	258	128	30,814	2,384	98
三重	150,020	30,063	31,100	341	241	30,518	454	96

都道府県名	生産数量 目標	①を 面積換算 したもの	水稲作付 面積	加工用米 面積	新規需要 米等面積	主食用水 稲作付面 積	過剰作付 面積 ⑥－②	作況 指数
	①	②	③	④	⑤	⑥＝③－④－⑤	⑦	⑧
滋賀	174,810	33,750	33,300	458	153	32,689	▲ 1,061	99
京都	80,880	15,842	15,800	67	25	15,708	▲ 134	95
大阪	27,970	5,678	5,840	1	3	5,836	158	100
兵庫	193,400	38,370	38,800	392	180	38,229	▲ 142	98
奈良	43,570	8,500	9,350	9	31	9,310	810	100
和歌山	36,830	7,474	7,650	0	2	7,648	175	100
鳥取	72,510	14,106	14,300	85	193	14,022	▲ 84	94
島根	98,050	19,261	19,500	129	212	19,159	▲ 102	96
岡山	167,000	31,773	33,900	153	318	33,429	1,656	102
広島	138,370	26,461	26,200	164	150	25,886	▲ 575	100
山口	121,870	24,180	23,800	0	50	23,750	▲ 430	99
徳島	60,840	12,847	13,800	0	51	13,749	902	99
香川	76,640	15,361	15,200	0	14	15,186	▲ 175	99
愛媛	79,840	16,030	15,600	0	43	15,557	▲ 473	99
高知	51,980	11,363	13,600	0	51	13,549	2,186	102
福岡	197,260	39,530	39,900	409	497	38,994	▲ 536	100
佐賀	143,950	27,260	27,000	90	100	26,810	▲ 450	100
長崎	66,340	14,001	14,100	12	60	14,028	27	101
熊本	206,460	40,090	42,100	348	2,507	39,244	▲ 846	100
大分	126,470	25,140	25,400	29	616	24,756	▲ 384	100
宮崎	103,150	20,921	22,400	18	2,200	20,182	▲ 739	104
鹿児島	120,600	25,180	25,000	88	335	24,577	▲ 603	103
沖縄	3,220	1,044	948	0	7	941	▲ 103	103

注1: ①は県間調整後の数値。
注2: ⑥は、統計部公表の水稲作付面積から加工用米・新規需要米等面積を除いた数値。
注3: 新規需要米等面積は、新規需要米認定面積のほか、新規需要米扱いとなっていない青刈り分を含む。
注4: なお、⑦では生産調整達成都道府県は25都道府県となるが、このほか出入り作の調整により達成する山形県・三重県・和歌山県・長崎県を含めた29都道府県が達成となる。

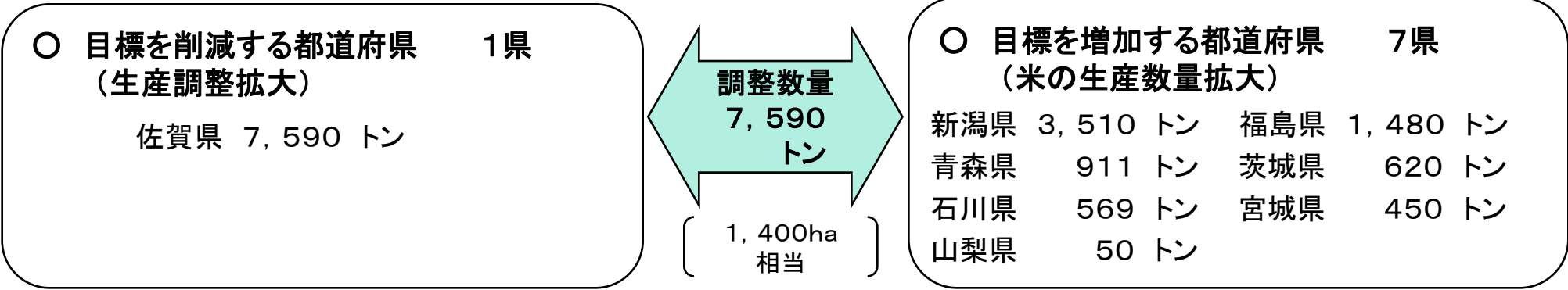
19 平成22年産米の都道府県別の生産数量目標(需要量に関する情報)

(単位:トン、ha)

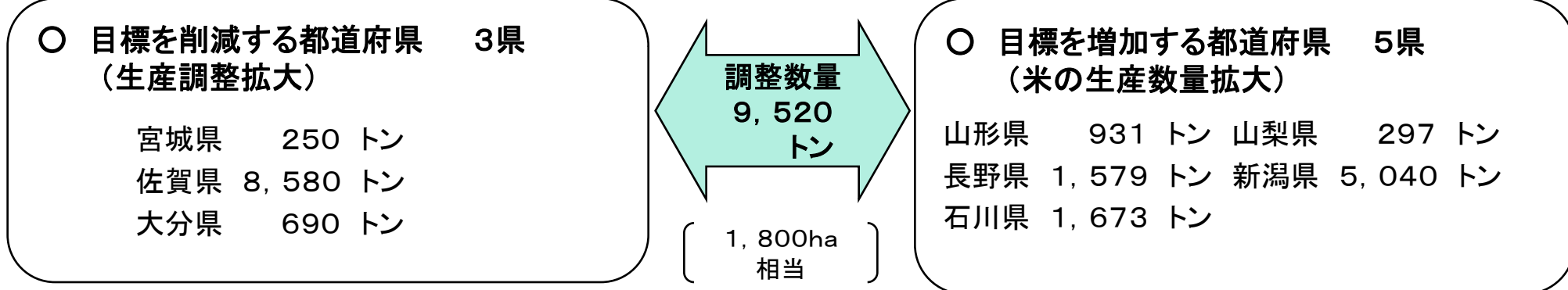
都道府県	生産数量目標	面積換算値	都道府県	生産数量目標	面積換算値	都道府県	生産数量目標	面積換算値
北海道	604,510	112,990	石川	132,430	25,520	岡山	167,230	31,790
青森	267,300	46,090	福井	136,060	26,320	広島	138,090	26,400
岩手	295,240	55,390	山梨	28,750	5,260	山口	121,630	24,130
宮城	382,210	72,120	長野	205,900	33,050	徳島	60,880	12,840
秋田	461,870	80,610	岐阜	122,755	25,157	香川	76,490	15,330
山形	381,170	64,170	静岡	87,390	16,770	愛媛	79,680	16,000
福島	365,020	67,970	愛知	144,265	28,453	高知	52,070	11,340
茨城	355,390	68,340	三重	150,260	30,050	福岡	197,350	39,550
栃木	321,790	59,700	滋賀	174,460	33,680	佐賀	149,565	28,373
群馬	83,250	16,850	京都	80,720	15,800	長崎	67,120	14,160
埼玉	161,280	32,710	大阪	28,000	5,680	熊本	207,080	40,210
千葉	262,150	49,180	兵庫	193,010	38,300	大分	126,910	25,230
東京	930	230	奈良	43,630	8,500	宮崎	102,940	20,880
神奈川	14,940	3,060	和歌山	37,130	7,530	鹿児島	120,360	25,130
新潟	560,485	104,007	鳥取	72,360	14,080	沖縄	3,210	1,040
富山	206,730	38,640	島根	98,000	19,250	全国計	813万トン	154万ha

注:各都道府県の生産数量目標は、都道府県間調整後の数量である。

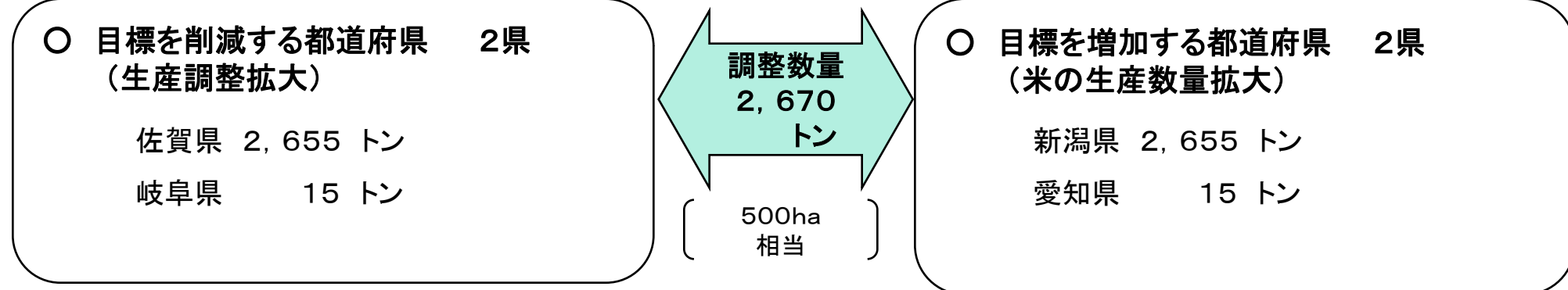
〇20年産



〇21年産



〇22年産



21 販売目的で作付けした水稻の作付面積規模別農家数(平成17～21年)

上段(農家数) : 千戸
下段(割合) : %

	北海道					都府県					
	計	3ha未満	3ha～5ha	5ha～10ha	10ha以上	計	1ha未満	1ha～2ha	2ha～3ha	3～5ha	5ha以上
平成17年	20	6	4	7	3	1,383	1,022	244	64	35	18
	(100.0)	(30.0)	(20.0)	(35.0)	(15.0)	(100.0)	(73.9)	(17.6)	(4.6)	(2.5)	(1.3)
平成18年	18	4	4	6	3	1,370	989	251	61	38	31
	(100.0)	(22.2)	(22.2)	(33.3)	(16.7)	(100.0)	(72.2)	(18.3)	(4.5)	(2.8)	(2.3)
平成19年	18	4	4	6	4	1,308	943	246	60	37	22
	(100.0)	(22.2)	(22.2)	(33.3)	(22.2)	(100.0)	(72.1)	(18.8)	(4.6)	(2.8)	(1.7)
平成20年	17	4	4	5	4	1,259	904	231	63	37	24
	(100.0)	(23.5)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.3)	(5.0)	(2.9)	(1.9)
平成21年	17	3	4	5	4	1,225	880	226	59	35	24
	(100.0)	(17.6)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.4)	(4.8)	(2.9)	(2.0)

(注) 平成17年は、「2005年農林業センサス」、その他の年は、「農業構造動態調査」の調査結果に基づく。
農林業センサスは全数調査であるが、農業構造動態調査は標本調査である。
ラウンドの関係と計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔北海道〕

上段(生産費) : 円
下段(指数) : %

		平均	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～15.0ha	15.0ha以上
平成 17 年	全算入生産費	110,997	141,101	134,387	107,294	103,773	105,243
		100	127	121	97	93	95
	物財費	60,572	64,060	69,769	60,999	57,589	59,452
		100	106	115	101	95	98
	労働費	31,869	58,473	46,567	28,325	27,806	26,245
		100	183	146	89	87	82
平成 18 年	全算入生産費	108,565	128,226	114,007	110,639	100,621	103,695
		100	118	105	102	93	96
	物財費	58,934	58,164	54,126	60,055	57,561	60,951
		100	99	92	102	98	103
	労働費	32,156	53,202	42,465	32,367	26,417	25,615
		100	165	132	101	82	80
平成 19 年	全算入生産費	106,967	121,385	119,056	108,343	100,631	98,458
		100	113	111	101	94	92
	物財費	58,502	53,390	60,096	63,294	54,848	57,071
		100	91	103	108	94	98
	労働費	30,604	48,944	41,689	27,688	26,928	24,457
		100	160	136	90	88	80

(資料) 農林水産省統計部「農産物生産費統計」
(注) 下段は、平均の費用を100とした場合の値を示す。

22 米の作付規模別10a当たり生産費 ②

〔都府県〕

上段(生産費) : 円
下段(指数) : %

		平均	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～15.0ha	15.0ha以上
平成 17 年	全算入生産費	149,485	200,642	177,601	150,731	124,655	122,976	108,020	108,420	97,122
		100	134	119	101	83	82	72	73	65
	物財費	78,106	103,936	95,617	78,767	63,236	64,035	54,725	53,823	49,012
		100	133	122	101	81	82	70	69	63
	労働費	44,824	69,534	54,551	45,925	35,957	31,756	26,692	27,472	24,411
		100	155	122	102	80	71	60	61	54
平成 18 年	全算入生産費	146,572	197,034	169,491	151,547	128,556	119,898	105,525	108,441	94,630
		100	134	116	103	88	82	72	74	65
	物財費	78,140	105,727	93,173	80,685	67,112	63,444	52,767	56,516	50,545
		100	135	119	103	86	81	68	72	65
	労働費	42,852	64,668	50,952	45,463	36,617	30,150	26,485	26,015	22,837
		100	151	119	106	85	70	62	61	53
平成 19 年	全算入生産費	142,785	196,352	172,839	145,394	125,430	119,665	102,577	100,198	93,416
		100	138	121	102	88	84	72	70	65
	物財費	76,571	105,203	95,722	77,816	65,632	63,923	52,387	53,832	50,139
		100	137	125	102	86	83	68	70	65
	労働費	41,366	64,648	51,489	43,485	35,502	29,657	25,702	23,043	24,363
		100	156	124	105	86	72	62	56	59

(資料) 農林水産省統計部「農産物生産費統計」
(注) 下段は、平均の費用を100とした場合の値を示す。

23 平成21年産米に対する収入減少影響緩和対策の補てん単価

(単位：円/10a)

		標準的収入額	21年産収入額	補てん単価
北海道 (市町村別)	もち以外	88,314～133,570	38,983～121,229	0～13,229
	もち	95,852～134,405	42,412～126,744	0～15,453
青森県 (作柄表示地帯別)		119,242～133,870	123,280～140,990	0
岩手県		129,020	127,724	1,166
宮城県		128,586	128,300	257
秋田県		137,658	137,025	569
山形県		144,286	144,718	0
福島県		135,894	130,742	4,636
茨城県		124,948	126,150	0
栃木県		128,823	131,225	0
群馬県		123,019	123,042	0
埼玉県		122,425	122,303	109
千葉県		128,664	127,358	1,175
神奈川県		120,407	122,550	0
山梨県		137,893	129,194	7,829
長野県		152,481	141,808	9,605
新潟県 (作柄表示地帯別)		147,106～211,727	135,200～193,875	10,715～17,844
富山県		139,481	134,250	4,707
石川県 (作柄表示地帯別)		124,697～136,580	119,315～129,850	4,843～6,057
福井県 (作柄表示地帯別)		121,811～130,385	106,973～120,463	8,929～13,354
岐阜県		119,915	111,519	7,556
静岡県		129,692	123,780	5,320
愛知県 (市町村別)		116,025～132,999	112,214～129,194	2,987～6,586
三重県		125,164	117,845	6,587
滋賀県		123,337	119,748	3,230

		標準的収入額	21年産収入額	補てん単価
京都府		128,178	119,597	7,722
大阪府		123,881	121,811	1,863
兵庫県	醸造用玄米以外	126,380	121,319	4,554
	醸造用玄米	189,565	178,713	9,766
奈良県		128,940	125,749	2,871
和歌山県		121,576	120,827	674
鳥取県 (市町村別)		106,967～126,499	109,250～119,073	0～8,749
島根県		124,644	118,417	5,604
岡山県		130,218	132,147	0
広島県		130,405	128,209	1,976
山口県		112,697	120,592	0
徳島県		118,552	115,905	2,382
香川県		111,955	115,742	0
愛媛県		121,313	121,565	0
高知県 (作期別)		104,875～118,117	108,031～120,827	0
福岡県 (作柄表示地帯別)		110,548～124,602	109,433～122,967	0～2,416
佐賀県 (作柄表示地帯別)		112,351～120,526	108,539～126,512	0～3,430
長崎県		115,102	117,874	0
熊本県 (作柄表示地帯別)		113,217～126,877	99,877～125,378	0～12,006
大分県		113,404	117,133	0
宮崎県 (作期・作柄表示地帯別)		111,536～124,899	117,136～131,162	0
鹿児島県 (作期別)		115,641～116,599	114,675～123,534	0～869
沖縄県		73,122	75,302	0

(注) 1 補てん単価は、国からの交付金と農業者の積立金の合計である。
2 災害等により当年産の単収が減少した場合は、基準収量量の9割を限度に共済金が支払われる。

24 平成19～21年産米に対する収入減少影響緩和対策の補てん地域

- 19年産米については、対策加入者がいない東京都、大阪府を除く45道府県の全域又は一部地域において補てん。20年産米については、加入者がいない東京都を除く46道府県のうち24道府県の全域又は一部地域で補てん。
- 21年産米については、加入者がいない東京都を除く46道府県のうち31道府県の全域又は一部の地域で補てん。

平成19年産 〔 全 域:44府県 一部地域: 1道 合 計:45道府県 〕								平成20年産 〔 全 域:17府県 一部地域: 7道県 合 計: 24道府県 〕								平成21年産 〔 全 域:25府県 一部地域: 6道県 合 計:31道府県 〕							
北海道	東北	関東・東山	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	北海道	東北	関東・東山	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	北海道	東北	関東・東山	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
北海道	青森県	茨城県	新潟県	岐阜県	滋賀県	鳥取県	福岡県	北海道	青森県	茨城県	新潟県	岐阜県	滋賀県	鳥取県	福岡県	北海道	青森県	茨城県	新潟県	岐阜県	滋賀県	鳥取県	福岡県
	岩手県	栃木県	富山県	静岡県	京都府	島根県	佐賀県		岩手県	栃木県	富山県	静岡県	京都府	島根県	佐賀県		岩手県	栃木県	富山県	静岡県	京都府	島根県	佐賀県
	宮城県	群馬県	石川県	愛知県	(大阪府)	岡山県	長崎県		宮城県	群馬県	石川県	愛知県	大阪府	岡山県	長崎県		宮城県	群馬県	石川県	愛知県	大阪府	岡山県	長崎県
	秋田県	埼玉県	福井県	三重県	兵庫県	広島県	熊本県		秋田県	埼玉県	福井県	三重県	兵庫県	広島県	熊本県		秋田県	埼玉県	福井県	三重県	兵庫県	広島県	熊本県
	山形県	千葉県			奈良県	山口県	大分県		山形県	千葉県			奈良県	山口県	大分県		山形県	千葉県			奈良県	山口県	大分県
	福島県	(東京都)			和歌山県	徳島県	宮崎県		福島県	(東京都)			和歌山県	徳島県	宮崎県		福島県	(東京都)			和歌山県	徳島県	宮崎県
		神奈川県				香川県	鹿児島県			神奈川県				香川県	鹿児島県			神奈川県				香川県	鹿児島県
		山梨県				愛媛県	沖縄県			山梨県				愛媛県	沖縄県			山梨県				愛媛県	沖縄県
		長野県				高知県				長野県				高知県				長野県				高知県	

(注1) 〇 は全域において、△ は一部の地域において補てんのある地域である。

(注2) () は収入減少影響緩和対策への加入者がいない地域である。

25 戸別所得補償モデル対策の加入申請状況(速報値)

平成22年6月30日現在

	加入申請件数		加入申請件数		加入申請件数
北海道	27,688	石川	20,777	岡山	27,711
青森	30,150	福井	27,765	広島	34,146
岩手	56,496	山梨	12,575	山口	32,092
宮城	53,198	長野	52,213	徳島	9,433
秋田	49,095	岐阜	50,526	香川	31,237
山形	42,876	静岡	6,687	愛媛	19,856
福島	37,230	愛知	20,526	高知	9,212
茨城	45,541	三重	28,058	福岡	48,971
栃木	39,743	滋賀	30,635	佐賀	24,889
群馬	14,016	京都	30,674	長崎	18,626
埼玉	11,620	大阪	4,356	熊本 ※	35,541
千葉	8,190	兵庫	78,481	大分 ※	26,060
東京	168	奈良	8,561	宮崎 ※	16,650
神奈川	1,912	和歌山	10,041	鹿児島 ※	31,699
新潟	73,112	鳥取	24,537	沖縄	933
富山	26,510	島根	28,264	合計	1,319,277

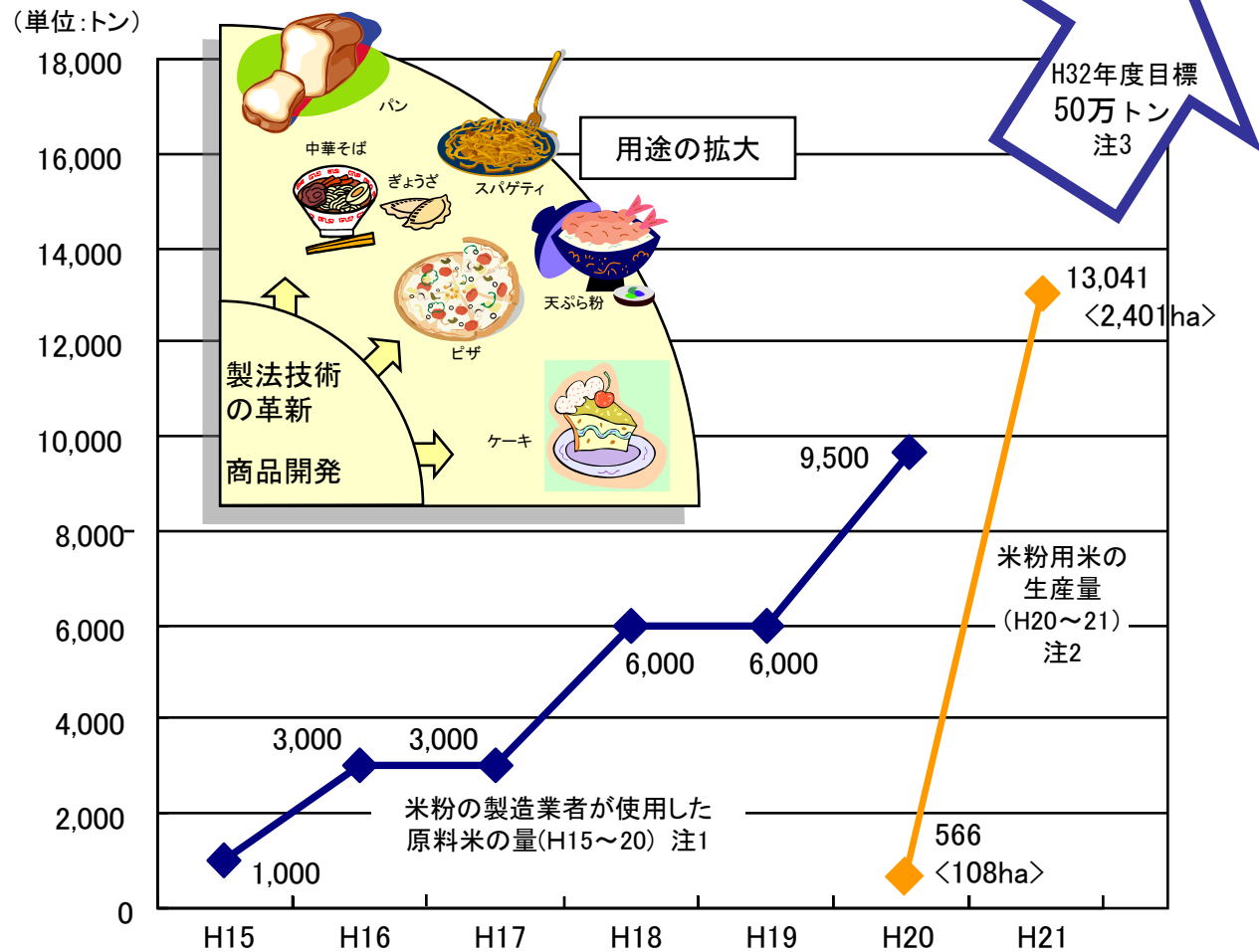
※ 口蹄疫の影響で加入申請期限を延長中

	20年産米		21年産米	
	認定数量(トン)	認定面積(ha)	認定数量(トン)	認定面積(ha)
飼料用米	8,020	1,410	23,264	4,123
米粉用米	566	108	13,041	2,401
輸出用米	391	74	926	164
バイオエタノール用米	2,426	303	2,314	295
青刈り稲・わら専用稲・ 稲発酵粗飼料用稲	－	10,230	－	10,947
主食用以外の用途 のための種子	222	39	304	62

(注1)この取組結果は、20年、21年産米の生産調整の取組として新規需要米で認定した数量である。

(注2)青刈り稲・わら専用稲・稲発酵粗飼料用稲については、子実を取らない用途であるため生産予定数量はなし。

○ 米粉用米の市場規模の推移



注1：地方農政事務所等による製粉業者等からの聞き取り
注2：農林水産省調べ(新規需要米取組計画認定結果から抜粋)
注3：食料・農業・農村基本計画(H22年3月閣議決定)

○ 都道府県別の米粉用米の生産状況 (H21)

	生産数量(トン)	作付面積(ha)
新潟	3,642	683
秋田	3,132	461
埼玉	898	209
栃木	774	153
熊本	523	100
群馬	515	111
千葉	459	86
岡山	376	71
宮城	287	52
岩手	262	53
...	...	...
全国合計	13,041	2,401

注：農林水産省調べ(新規需要米取組計画認定結果から抜粋)

○ 米粉パンの学校給食導入状況

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
米粉パン学校給食導入校数(校)	4,067	6,063	7,836	8,067	8,960
給食実施校数(校)	31,902	31,662	31,476	31,362	31,140
米粉パン導入の割合	13%	19%	25%	26%	29%

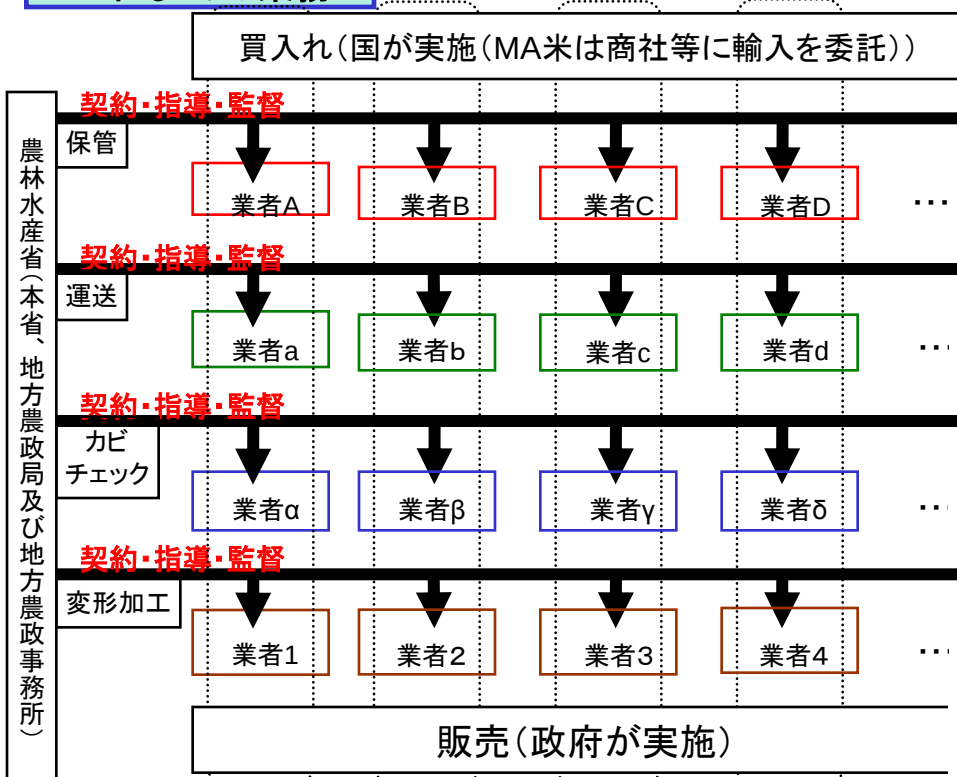
注：農林水産省調べ

28 米の売買・管理業務の実施体制の変更

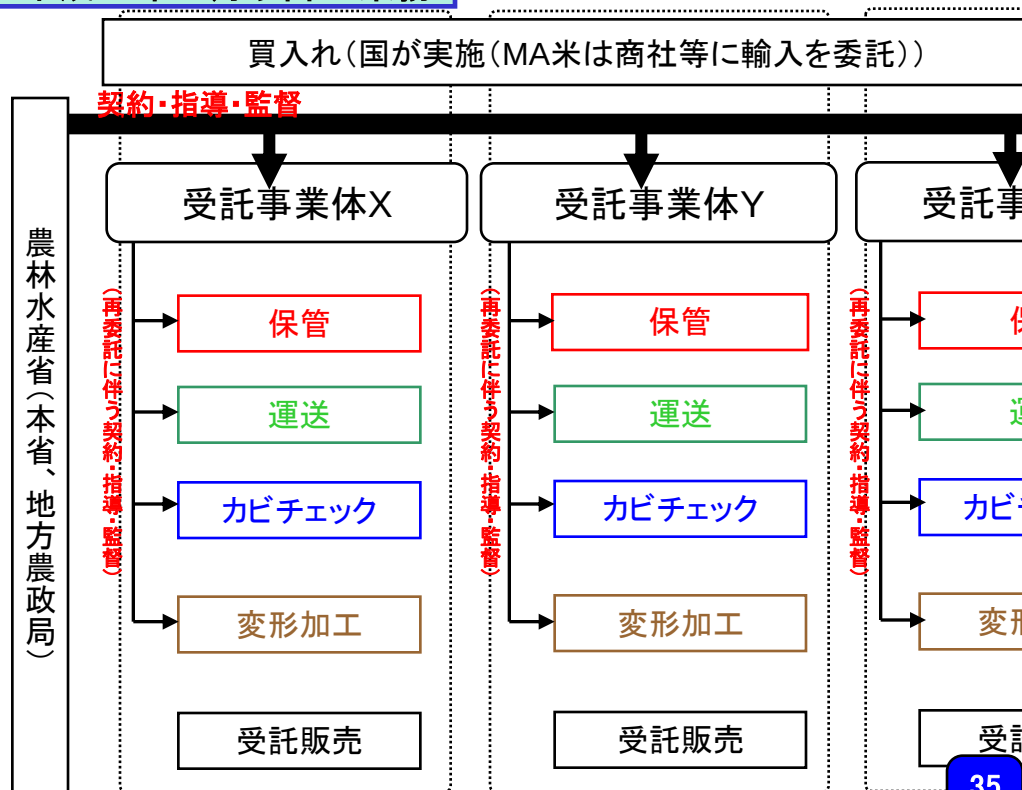
- これまで、保管、運送、カビチェック、変形加工等の業務は、当該業務が発生するごとに、その都度、国が業者を選定・契約し、個別の業務をそれぞれ委託
- この仕組みの下では、国には、企画・立案業務のほか、膨大な数の契約締結事務や多数の業者に対する指導・監督事務が発生することとなり、地方農政事務所を中心として相応の職員数*で対応

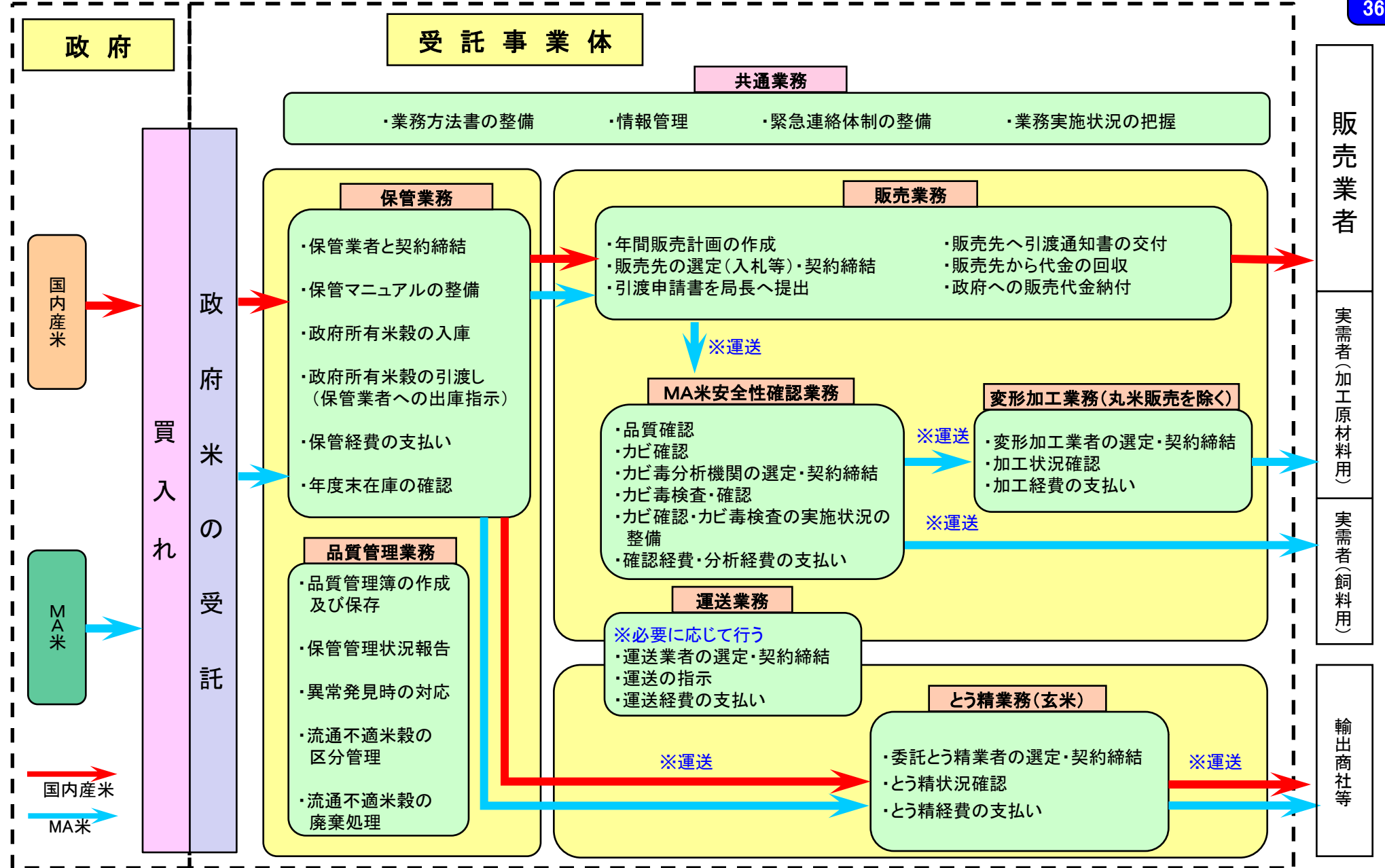
* 平成21年度食料安定供給特別会計の職員数:592人
- 平成22年10月以降は、民間委託化により現業的業務を廃止して国の業務を大幅にスリム化し、併せて業務の効率化も実現。
具体的には、買い入れられた米(国産米及びMA米)を一定規模の委託単位にまとめた上で、その単位ごとに、販売までの間に必要な保管、運送等の一連の業務(販売等業務)を、包括的に民間事業体(受託事業体)に委託する方式に変更
- なお、買入れは、備蓄運営や国家貿易の実施の観点から高度な政策的判断が必要となるため、上記の包括委託には含めず、買入れの時期、数量等を国が決定し、業務を実施(MA米の輸入は商社等に委託)する現行方式を引き続き踏襲

これまでの業務



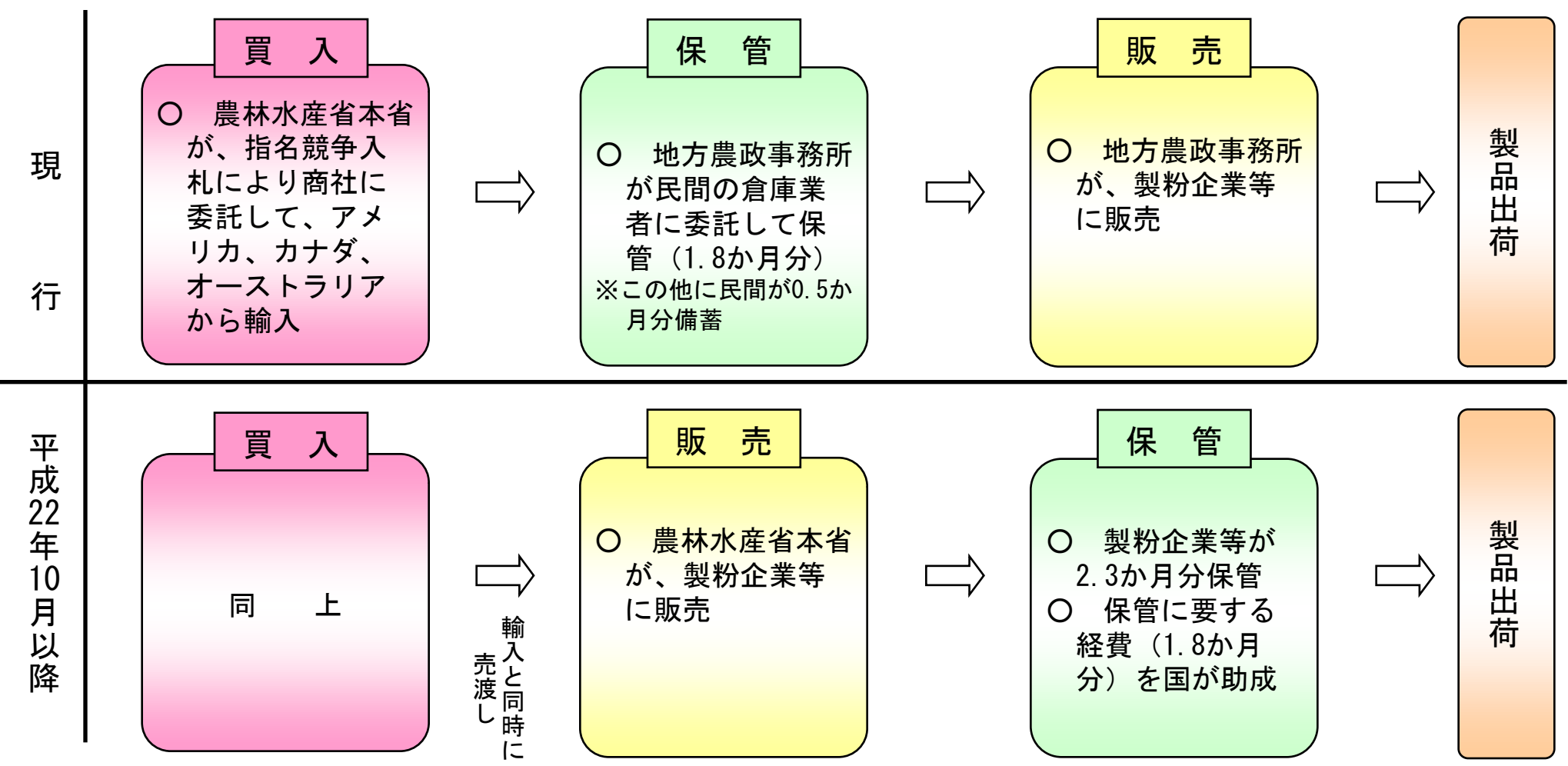
平成22年10月以降の業務



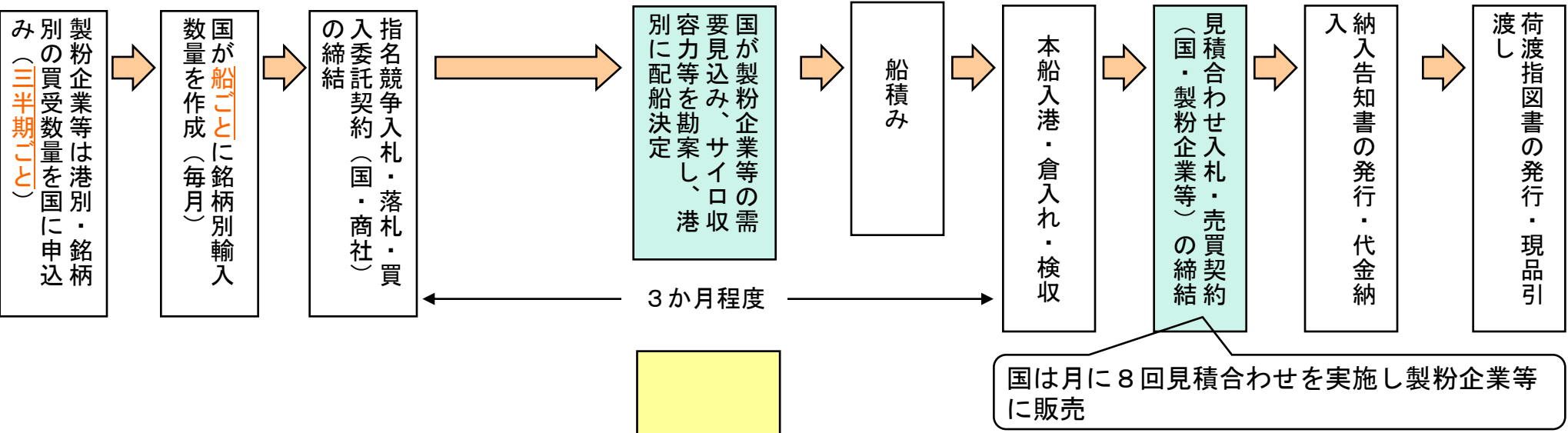


30 輸入麦の売渡しに関する即時販売方式の導入

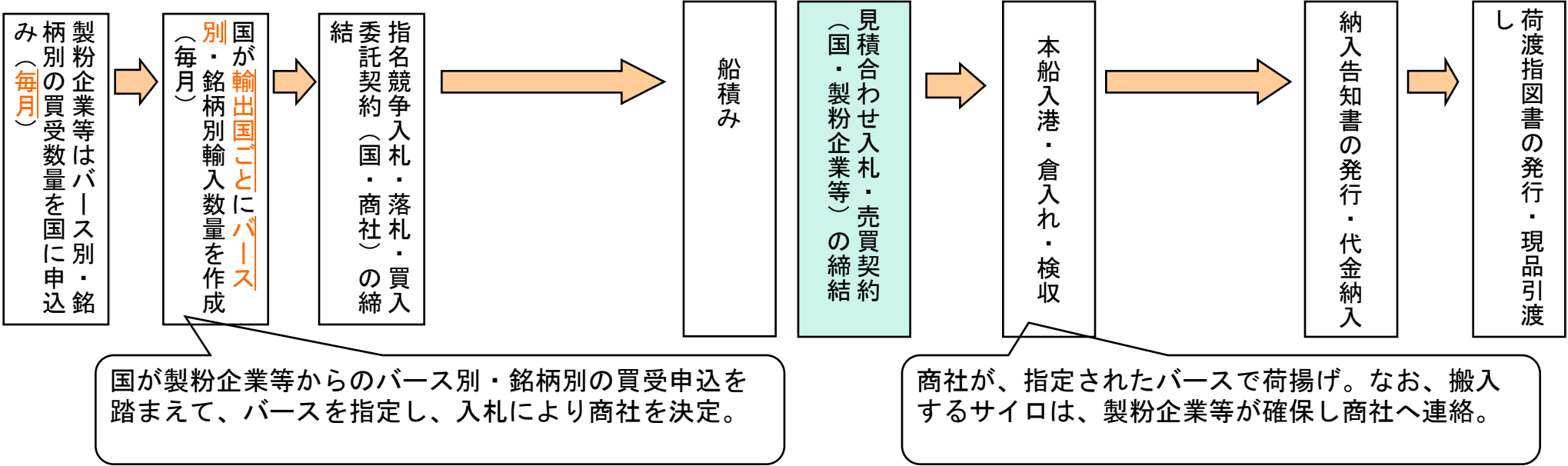
平成22年10月から、輸入麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに販売し、製粉企業等が一定期間備蓄する方式（即時販売方式）を導入。



【現行一般国家貿易】

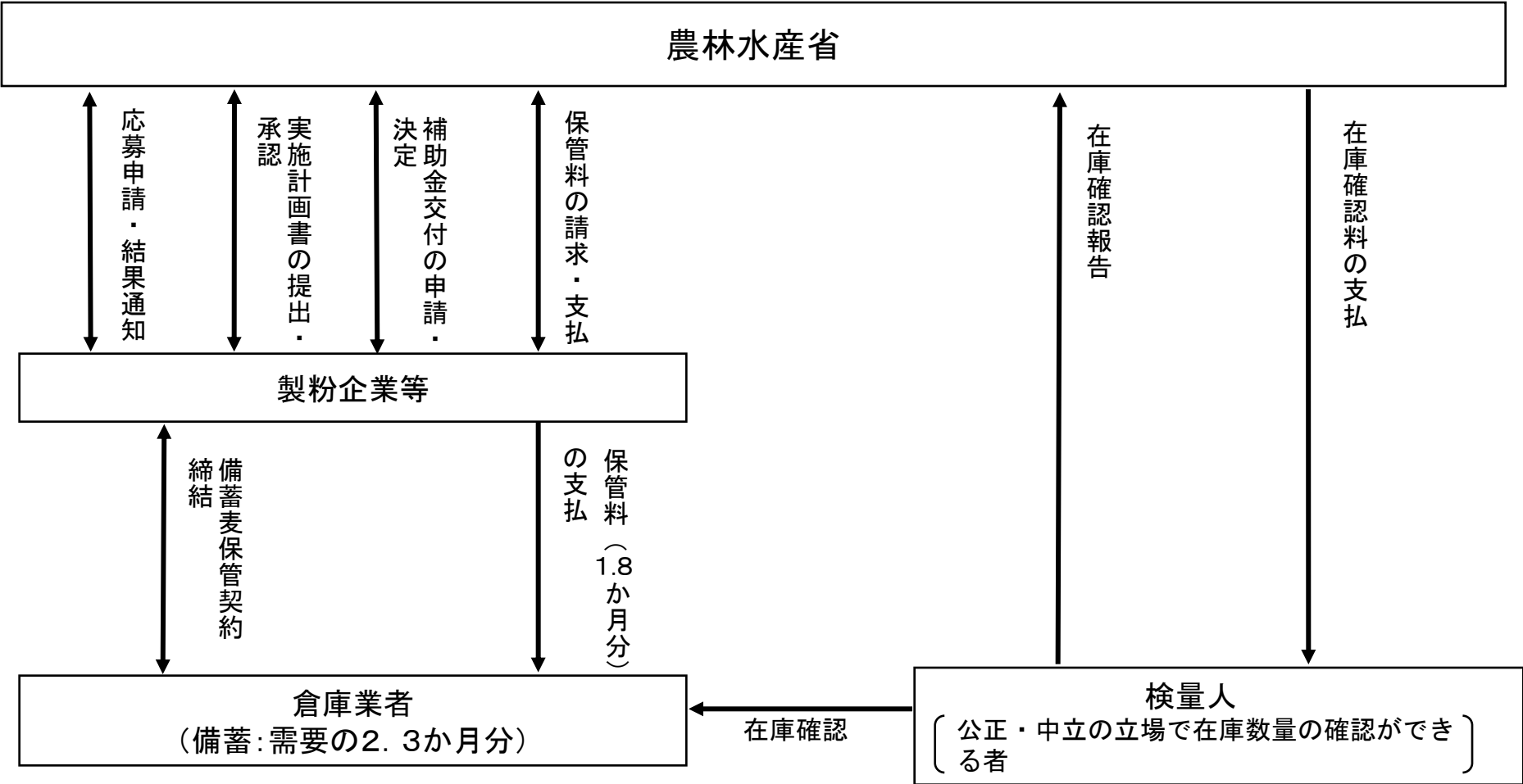


【即時販売方式】



32 食糧麦備蓄対策事業

- 1 国が現在備蓄している1.8か月分を製粉企業等の保有している備蓄（0.5か月分）と一本化し、民間が2.3か月分備蓄する。
- 2 製粉企業等に対し、これまで国が備蓄していた1.8か月分の保管経費を助成する。
- 3 不測の事態が生じた場合には、国は、製粉企業等に対して備蓄する小麦の取崩し等の指示を行う。



承認された実施計画書の数量を達成した場合は助成する。（製粉企業等の責によらない場合を除いて、達成できない場合は支払われた助成額を全額返納。）

- (株)東京穀物商品取引所が、産業インフラとしてのコメ先物市場の役割等を整理するため、「コメ研究会」を立ち上げ（7月9日に第1回会合開催）。
- 本研究会は、本年12月に取りまとめを行う予定としており、その後、これらの検討結果を踏まえて具体的な商品設計を行う予定。

1 研究会の概要

- (1) コメの先物市場への上場は、平成17年に一度不認可とされた。
- (2) (株)東京穀物商品取引所は、その後のコメの生産・流通環境の変化を踏まえ、「コメ研究会」を設置し、コメの需給調整と関係事業者の経営安定に寄与する産業インフラとしてのコメ先物市場の役割等を整理する予定。
- (3) 7月9日に第1回研究会を開催。今後、全体で5回程度の会合を開催し、12月に報告書を取りまとめ予定。

2 第1回研究会の開催

前回申請時からのコメを巡る生産・流通事情、政策等の変化、今後の進め方について議論。

(参考)

○ スケジュール

開催時期	検討課題等
第1回 7月9日	・ 前回申請の経緯(コメの生産・流通事情の変化も含め議論)
第2回(9月)	・ 今後の進め方
第3回(10月)	・ コメの生産・流通事情の変化
第4回(11月)	・ 関係業者ヒアリング
第5回(12月)	・ コメの生産・流通事情と先物との関係について
	・ 関係業者ヒアリング
	・ 先物市場に対する懸念事項とその対応
	・ 関係業者ヒアリング
	・ コメ研究会報告書取りまとめ

○ コメ研究会委員

- (座長) 茅野 信行(國學院大學経済学部教授)
岡地 和道(岡地株式会社代表取締役社長)
木之下 悟(全国主食集荷協同組合連合会常務理事)
木村 良(全国米穀販売事業共済組合理事長)
高木 賢(弁護士)
藤岡 茂憲((有)藤岡農産代表取締役)
村田 泰夫(元朝日新聞編集委員)
矢坂 雅充(東京大学大学院経済学研究科准教授)

